

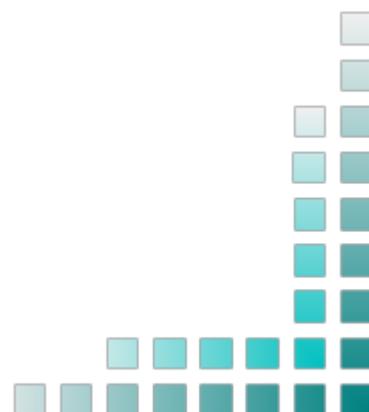
# 宇城市の財務書類

(令和2年度決算)



令和4年3月

宇城市総務部財政課



# － 目次 －

## I はじめに

- ① 地方公会計制度について . . . . . 1
- ② 統一的な基準による財務書類について . . . . . 1

## II 財務書類の作成区分 . . . . . 2

## III 一般会計等財務書類の概要

- ①－1 令和2年度貸借対照表 . . . . . 3
- ①－2 貸借対照表：前年度との比較 . . . . . 4
- ②－1 令和2年度行政コスト計算書 . . . . . 5
- ②－2 行政コスト計算書：前年度との比較 . . . . . 6
- ③ 令和2年度純資産変動計算書 . . . . . 7
- ④－1 令和2年度資金収支計算書 . . . . . 8
- ④－2 資金収支計算書：前年度との比較 . . . . . 9

## IV 一般会計等財務書類の相互関係 . . . . . 10

## V 全体・連結財務書類の概要 . . . . . 11

- ① 貸借対照表 . . . . . 12
- ② 行政コスト計算書 . . . . . 13
- ③ 純資産変動計算書 . . . . . 14
- ④ 資金収支計算書 . . . . . 15

## 資料 各区分の財務書類・注記・附属明細書

---

① 一般会計等財務書類	.....	16
② 全体財務書類	.....	35
③ 連結財務書類	.....	43

# I はじめに

## ① 地方公会計制度について

地方公共団体における会計制度は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかといった現金収支の把握に適しています。その反面、これまでに市が整備してきた資産や将来返済しなければならない負債の残高、年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで、「新地方公会計制度改革」として、企業的手法（発生主義・複式簿記）を地方公共団体にも導入する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、従来の会計方式では見えにくかったストック情報やコスト情報を一覧的に把握することができます。

平成17年1月に合併した宇城市では、同年6月に財務書類の一部である貸借対照表と行政コスト計算書を作成したことで、新市発足時点での資産・負債の状況（極めて厳しい財政状況）が明らかになりました。この結果を踏まえ、人件費抑制や施設の統廃合など行財政改革の具体的な目標値を設定し、10年後の将来バランスシートを作成しました。

以降、「総務省方式改訂モデル」を採用した普通会計財務書類、公営事業会計・公営企業会計を含んだ全体財務書類、さらに第三セクター等を含む連結財務書類の3通りを、平成27年度決算まで作成し、公表してきたところです。

このように地方公会計は整備されつつありましたが、複式簿記や固定資産台帳の整備が必須ではないこと、複数の基準による財務書類が混在しているため地方公共団体間の比較が困難であることなど、新たな課題が出てきました。このため、総務省では、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類を作成するよう要請しています。

## ② 統一的な基準による財務書類について

平成27年1月の要請を受け、宇城市では、平成27年度から固定資産台帳の整備に着手し、また、平成28年度からは日々仕訳による伝票処理を進め、平成30年3月に統一的な基準による財務書類（平成28年度決算）を作成しました。地方公会計は、「整備」の段階から「活用」の段階へステージが変わってきており、今回の財務書類（令和2年度決算）においては、前年度と比較分析した情報などを加え作成しました。これからは、限られた財源を賢く使うために、本財務書類を資産管理などに活用していきたいと考えております。

今後も分かりやすい財政状況の公表を行い、健全な財政運営に努めてまいりますので、市民の皆さまのご理解とご協力をお願いします。

## Ⅱ 財務書類の作成区分

宇城市では、普通会計（一般会計＋奨学金特別会計）で行っている事業のほかに、国民健康保険などの公営事業会計、水道や下水道のような公営企業会計など、市民の生活に密接な関わりをもつ様々な事業を行っています。また、これらの事業とは別に、市が出資している第三セクターや一部事務組合などが行う事業もあります。

普通会計を対象とした財務書類だけでは、市を中心とする全体的な行政サービス体の財務状況を把握することはできません。そこで、「一般会計等財務書類（普通会計）」と併せて、公営事業会計や公営企業会計を含めた「全体財務書類」、第三セクターや一部事務組合等の外郭団体まで含めた「連結財務書類」の3通りを作成しました。

### 連結財務書類

#### 【第三セクター等】

- ▶▶ 三角町振興（株）
- ▶▶ 不知火温泉（有）
- ▶▶ （有）アグリパーク豊野
- ▶▶ 宇城市土地開発公社

#### 【一部事務組合等】

- ▶▶ 熊本県市町村総合事務組合
- ▶▶ 熊本県後期高齢者医療広域連合
- ▶▶ 宇城広域連合

### 全体財務書類

#### 【公営事業会計】

- ▶▶ 国民健康保険特別会計
- ▶▶ 後期高齢者医療特別会計
- ▶▶ 介護保険特別会計

#### 【公営企業会計】

- ▶▶ 水道事業会計
- ▶▶ 下水道事業会計
- ▶▶ 病院事業会計

### 一般会計等財務書類

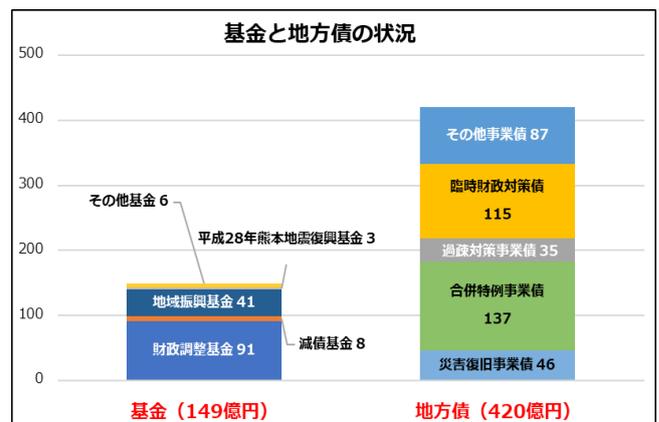
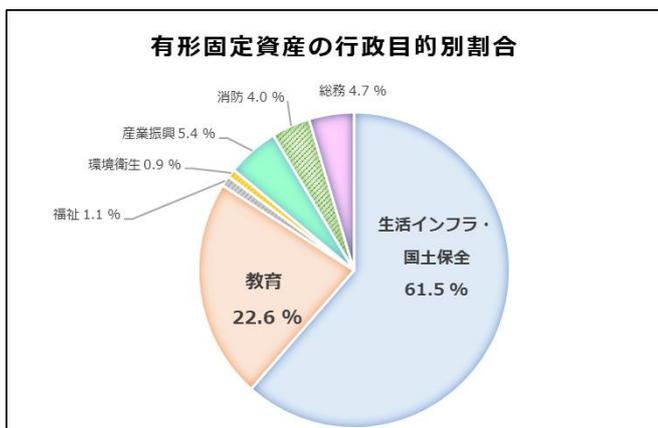
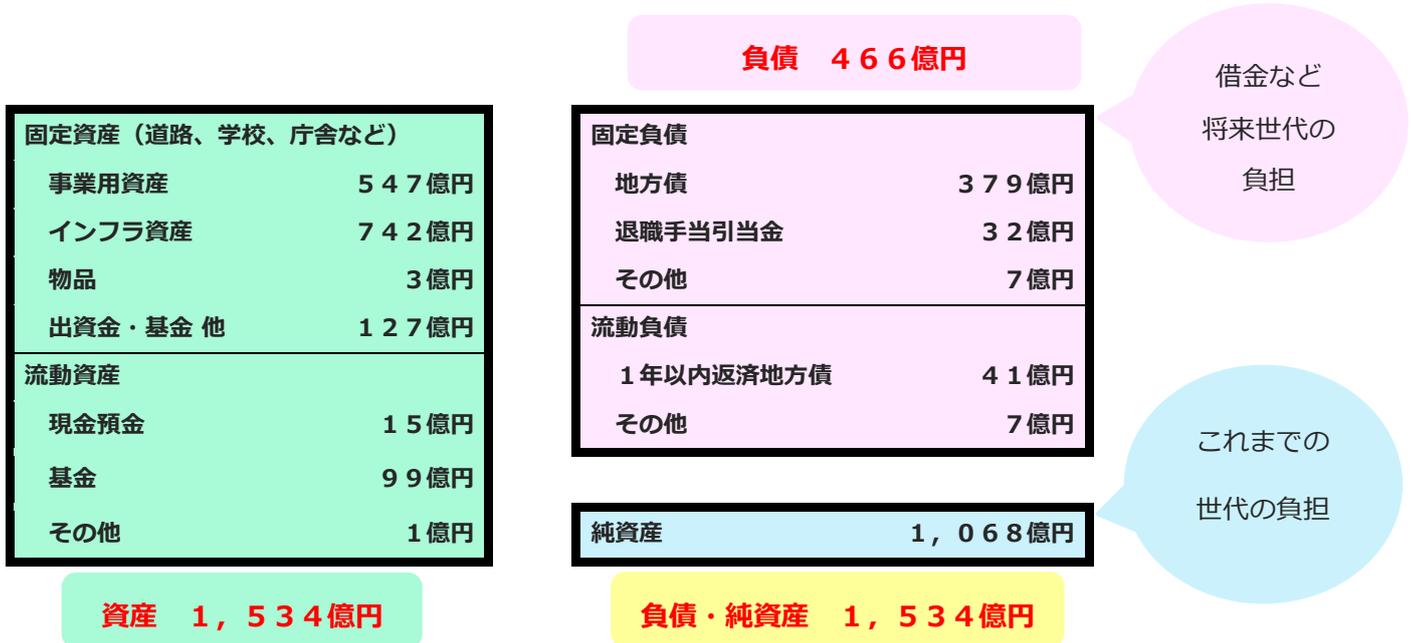
- ▶▶ 一般会計
- ▶▶ 奨学金特別会計

### Ⅲ 一般会計等財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、「①貸借対照表」「②行政コスト計算書」「③純資産変動計算書」「④資金収支計算書」の4つの表で構成されています。

#### ①-1 令和2年度貸借対照表

決算時点（令和3年3月31日現在）における宇城市の財産の状況を、資産・負債・純資産の3区分に分けて一覧にまとめたものです。行政サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・基金など）がどれだけあり、どのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかなど、これまでの負担と将来の負担とのバランスを見ることができます。



- ▶ 資産総額は1,534億円であり、有形固定資産の割合を行政目的別に見てみると、「生活インフラ・国土保全」が61.5%と最も高く、次いで「教育」が22.6%となっていることから、道路や学校等の教育施設の整備に重点が置かれてきたことがわかります。
- ▶ 地方債現在高が基金残高を上回っていますが、地方債420億円のうち369億円程度が普通交付税の基準財政需要額として将来的に算入される見込み（R2 将来負担比率算出表による）ですので、実質的な宇城市の負担は軽減されます。

## ①-2 貸借対照表：前年度との比較

(単位：百万円)

科目	R2	R1	増減額
<b>固定資産</b>	<b>141,870</b>	<b>136,888</b>	<b>4,982</b>
事業用	54,696	49,852	4,844
土地	20,555	20,581	▲ 26
立木竹	255	255	0
建物	27,578	22,037	5,541
工作物	3,394	2,968	426
建設仮勘定	2,914	4,011	▲ 1,097
インフラ	74,211	74,639	▲ 428
土地	1,781	1,576	205
建物	28	31	▲ 3
工作物	69,443	63,483	5,960
建設仮勘定	2,959	9,549	▲ 6,590
物品	266	252	14
投資及び出資金	7,438	6,908	530
長期延滞債権	245	267	▲ 22
長期貸付金	55	70	▲ 15
特定目的基金	5,014	4,926	88
各引当金	▲ 55	▲ 26	▲ 29
<b>流動資産</b>	<b>11,546</b>	<b>11,872</b>	<b>▲ 326</b>
現金預金	1,536	1,596	▲ 60
未収金	95	69	26
短期貸付金	18	21	▲ 3
基金	9,897	10,186	▲ 289
財政調整基金	9,125	9,456	▲ 331
減債基金	772	730	42
<b>資産合計</b>	<b>153,416</b>	<b>148,760</b>	<b>4,656</b>
<b>固定負債</b>	<b>41,816</b>	<b>38,743</b>	<b>3,073</b>
地方債	37,908	34,517	3,391
長期未払金	712	928	▲ 216
退職手当引当金	3,196	3,298	▲ 102
<b>流動負債</b>	<b>4,815</b>	<b>4,497</b>	<b>318</b>
地方債（1年以内償還）	4,080	3,817	263
未払金	157	110	47
賞与等引当金	292	288	4
預り金	286	282	4
<b>負債合計</b>	<b>46,631</b>	<b>43,240</b>	<b>3,391</b>
固定資産等形成分	151,785	147,095	4,690
余剰分（不足分）	▲ 45,000	▲ 41,575	▲ 3,425
<b>純資産合計</b>	<b>106,785</b>	<b>105,520</b>	<b>1,265</b>

### 固定資産（前年度比 49億82百万円増）

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産

- ▶ 防災拠点センター整備事業の進捗等に伴う「事業用／建物」の増【+5,541百万円】
- ▶ 長崎久具線改良工事の完了等による「インフラ／工作物」の増【+5,960百万円】
- ▶ 防災拠点センター整備事業の進捗等による「事業用／「建設仮勘定」の減【▲1,097】

### 流動資産（前年度比 3億26百万円減）

1年以内に現金化する資産

- ▶ 新型コロナ対策関連経費の増加などに対応するため取り崩しを行った財政調整基金の減【▲331百万円】
- ▶ 後年度の公債費に充てるため基金の積み増しを行った「減債基金」の増【+42百万円】

### 固定負債（前年度比 30億73百万円増）

1年を超えて返済時期が到来する負債

- ▶ 学校給食センター建設事業や防災拠点センター整備事業等を対象として、償還額を上回る新規発行があったことに伴う「地方債」の増【+3,391百万円】
- ▶ 職員数の減（R2 将来負担比率算出表による／R1=432人→R2=412人）に伴う「退職手当引当金」の減【▲102百万円】

### 流動負債（前年度比 3億18百万円増）

1年以内に返済すべき負債

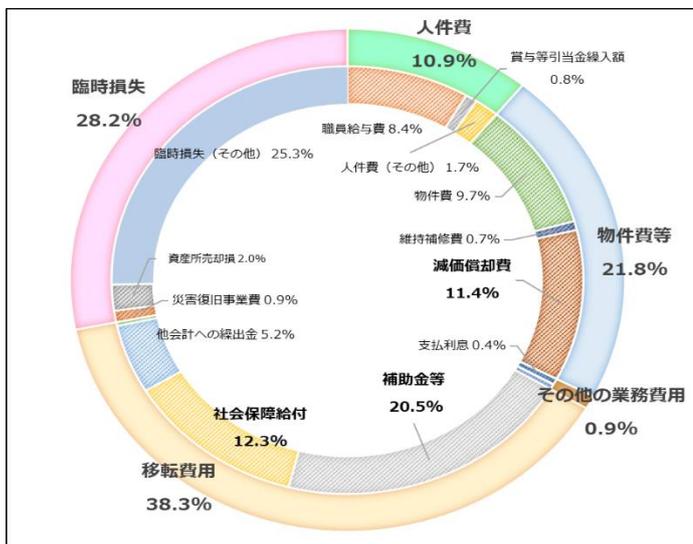
- ▶ 震災後増加傾向の建設事業に充てるため発行した地方債の元金償還開始に伴う「翌年度償還予定地方債」の増【+263百万円】

## ②-1 令和2年度行政コスト計算書

民間企業の損益計算書にあたるもので、1年間に提供された行政サービスに要した費用（資産形成に繋がる支出は除き、減価償却費や引当金繰入額など現金の流出を伴わないものを含む）から行政サービスの対価として得られた使用料や手数料などの収入を差し引いたものが純粋な行政コストとなります。これにより行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

純行政コスト（マイナス）は、最終的に税収や国県等補助金で補てんする必要があり、その計算過程は「③純資産変動計算書」で示されます。

人にかかるコスト (職員の給料、議員の報酬、各委員に対する報酬など)	39億円	① 257億円
物にかかるコスト (消耗品費、修繕料、施設管理等の委託料、減価償却費など)	78億円	
移転支出的なコスト (生活保護などの社会保障給付費、各種団体への補助金など)	137億円	
その他のコスト (支払利息、徴収不能引当金繰入金など)	3億円	
使用料・手数料などの利用者負担 ②		20億円
純経常行政コスト ③ (①-②)		237億円
臨時損益 ④ (災害復旧事業費や市有建築物売却損など臨時に発生するもの)		101億円
純行政コスト (③+④)		338億円



▶費用総額 358 億円（経常 257 億円＋臨時 101 億円）のうち、福祉サービスに係る給付や各種団体への補助金などの「移転費用」が 137 億円（38.3%）と最も高く、次いで新型コロナウイルス対応への臨時的な支出を含む「臨時損失」が 101 億円で 28.2%を占めています。

また、建物や工作物などの価値の減少を金額で示した「減価償却費（41 億円）」を含む「物件費等」が 78 億円で 21.8%を占めています。

▶移転費用の 5 割強を占める「補助金等支出（73 億円）」については、『私立保育所運営費負担金/18 億円』などが主な経費です。

## ②-2 行政コスト計算書：前年度との比較

(単位：百万円)

科目	R2	R1	増減額
<b>経常費用</b>	<b>25,695</b>	<b>25,902</b>	<b>▲ 207</b>
業務費用	11,985	11,736	249
人件費	3,891	3,956	▲ 65
職員給与費	3,002	2,895	107
賞与等引当金繰入額	292	288	4
その他	597	773	▲ 176
物件費等	7,788	7,509	279
物件費	3,457	3,204	253
維持補修費	244	339	▲ 95
減価償却費	4,087	3,959	128
その他	0	7	▲ 7
その他の業務費用	306	271	35
支払利息	159	178	▲ 19
徴収不能引当金繰入額	10	11	▲ 1
その他	137	82	55
移転費用	13,710	14,166	▲ 456
補助金等	7,334	7,921	▲ 587
社会保障給付	4,409	4,323	86
他会計への繰出金	1,865	1,843	22
その他	102	79	23
<b>経常収益</b>	<b>1,962</b>	<b>945</b>	<b>1,017</b>
使用料及び手数料	304	311	▲ 7
その他	1,658	634	1,024
<b>純経常行政コスト</b>	<b>23,733</b>	<b>24,957</b>	<b>▲ 1,224</b>
<b>臨時損失</b>	<b>10,068</b>	<b>805</b>	<b>9,263</b>
災害復旧事業費	305	160	145
資産除売却損	701	360	341
投資損失引当金繰入額	30	0	30
その他	9,032	285	8,747
<b>臨時利益</b>	<b>5</b>	<b>0</b>	<b>5</b>
資産売却益	5	0	5
その他	0	0	0
<b>純行政コスト</b>	<b>33,796</b>	<b>25,762</b>	<b>8,034</b>

### 人件費 (前年度比 65百万円減)

①職員給与費（給料、職員手当）、②賞与等引当金繰入額（基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費を計上）、③その他（議員、委員報酬）

▶ 嘱託員報酬の取り扱い変更（業務委託として物件費計上）の影響による「その他」の減【▲176百万円】

### 物件費等 (前年度比 2億79百万円増)

①物件費（消耗品費、光熱水費、施設管理委託料等）、②維持補修費（施設修繕料等）、③減価償却費（固定資産の1年間の価値減少分）

▶ 行政事務等業務委託料（前年度まで人件費に計上）の増加による「物件費」の増【+253百万円】

### 移転費用 (前年度比 4億56百万円減)

①補助金等（他団体等に対して支出する負担金、補助金等）、②社会保障給付（生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する扶助費等）、③繰出金（一般会計から特別会計への繰出金）

▶ 私立保育園の新設や立替による保育所等施設整備補助金等「補助金等」の減【▲587百万円】  
▶ 自立支援給付事業や児童発達支援事業などサービス受給者の増に伴う「社会保障給付費」の増【+86百万円】

### 経常収益 (前年度比 10億17百万円増)

使用料及び手数料（公共施設の使用料や住民票などの発行手数料等）

▶ 宇城広域連合負担金の過年度精算返還金などによる「経常収益（その他）」の増【+10億24百万円】

### 臨時損失 (前年度比 92億63百万円増)

①災害復旧事業費（地震や台風などの災害により受けた被害の復旧費用）、②資産除売却損（除却した資産の帳簿価額）、③その他（災害関連経費等臨時的な支出）

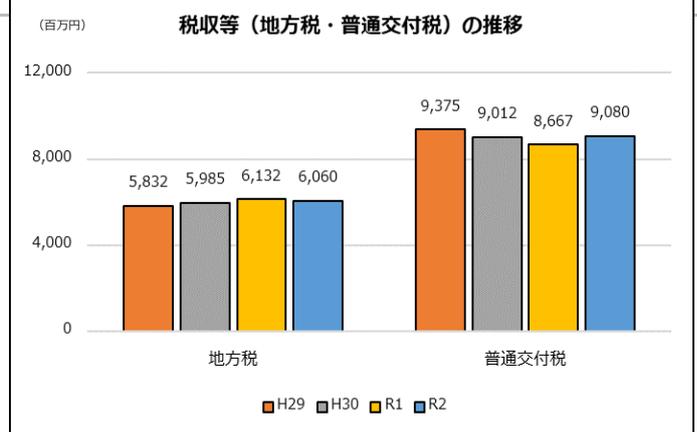
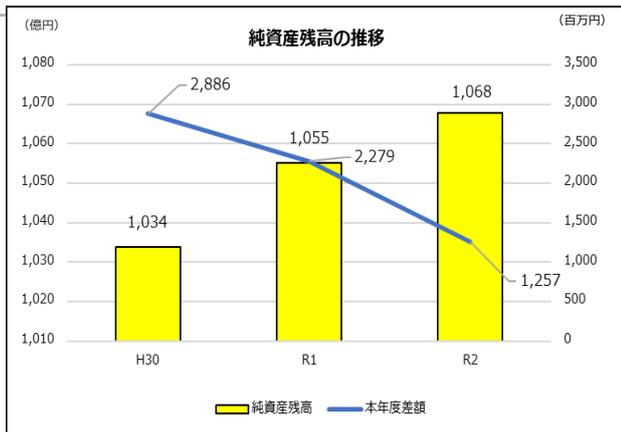
▶ 未償却残高のある資産の除却による「資産除売却損」の増【+341百万円】  
▶ 住民一人あたり10万円の給付を行った特別定額給付金など、コロナ禍における臨時的な支出の増加に伴う「臨時損失（その他）」の増【+87億47百万円】

### ③ 令和2年度純資産変動計算書

貸借対照表上の「純資産＝資産から負債を差し引いたもの」が、1年間でどのように変動したのかを示すものです。純行政コストの金額に対して、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源がいくらかあるのかを見ることで、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているかを把握することができます。

純資産の変動は、現世代と将来世代との間の資源の配分を意味し、例えば、負債の増加（地方債の発行など）による純資産の減少は、現世代が資源から得られる便益を享受する一方で、将来世代に負債の返済負担を先送りしたことになります。

前年度末純資産残高 ①		1,055億円
純行政コスト ②		▲338億円
※ 「行政コスト計算書」と一致		
財源	税収等	186億円
	国県等補助金	165億円
	合計 ③	351億円
本年度差額 ④ (②+③)		13億円
本年度純資産残高 (①+④+無償所管替等)		1,068億円
※ 「貸借対照表」の『純資産合計』と一致		



- ▶ 純行政コスト 338 億円に対して、税収や国県補助金などの財源が 351 億円であったため、当該年度の収入で賄うことができた結果、「本年度差額」はプラス (前年度比▲10 億円) となりました。令和2年度は新型コロナウイルス関連で多額の費用が発生したものの、地方創生臨時交付金などの財源を活用した結果であるといえます。
- ▶ 令和2年度から一本算定を迎えた普通交付税については、前年度比で増加 (+413 百万円) したものの、震災後発行した災害対策債等、地方債の償還額が増加したことによる影響が大きいため、合併以後続いていた交付税算定上の優遇措置が終了したことを踏まえ、今後の動向に留意していく必要があります。

## ④—1 令和2年度資金収支計算書

1年間における資金の流れを性質の異なる3つの活動区分（業務活動、投資活動、財務活動）に分けて示すものです。業務活動収支の余剰分（黒字）で投資活動収支と財務活動収支の不足分を補てんする関係になります。

業務活動	支出 ① 316億円	人件費	39億円
		物件費	37億円
		補助金等支出	74億円
		社会保障給付費	44億円
災害復旧費等臨時支出		99億円	
その他		23億円	
収入 ② 350億円	税金等	186億円	
	国県等補助金	145億円	
	使用料・手数料	3億円	
	その他	16億円	
業務活動収支 ③ (② - ①)		34億円	
投資活動	支出 ④ 95億円	公共施設等整備費	87億円
		基金積立金	3億円
		出資金・その他	5億円
	収入 ⑤ 29億円	国県等補助金	19億円
基金の取崩し		9億円	
貸付金回収・その他		1億円	
投資活動収支 ⑥ (⑤ - ④)		▲66億円	
財務活動	支出 ⑦	地方債の償還	38億円
	収入 ⑧	地方債発行収入	74億円
	財務活動収支 ⑨ (⑧ - ⑦)		36億円
本年度資金収支額 ⑩ (③ + ⑥ + ⑨)		4億円	
前年度末資金残高 ⑪		8億円	
本年度末歳計外現金残高 ⑫		3億円	
本年度末現金預金残高 (⑩ + ⑪ + ⑫)		15億円	
※ 「貸借対照表」の『現金預金』と一致			

行政サービスに要する費用や税金など、市の経常的な行政活動に伴って継続的に発生する資金収支

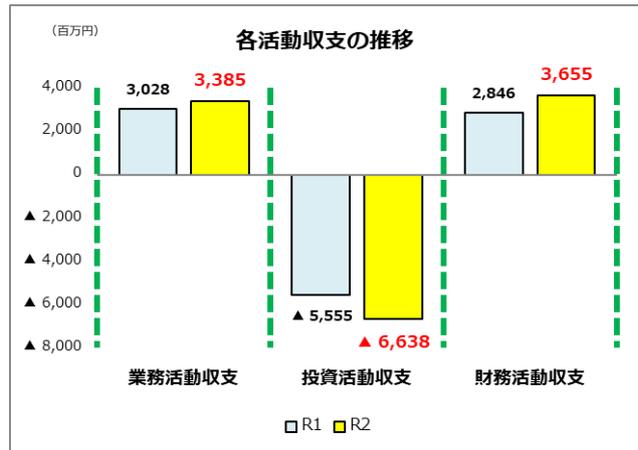
公共施設の整備やそれに伴う補助金の受入れなど、市の資本形成活動に伴って発生する資金収支

地方債の発行による収入や償還支出など負債の管理に係る資金収支

## ④-2 資金収支計算書：前年度との比較

(単位：百万円)

科目	R2	R1	増減額
<b>業務支出</b>	<b>21,694</b>	<b>22,008</b>	<b>▲ 314</b>
業務費用支出	7,890	7,758	132
人件費支出	3,887	3,950	▲ 63
物件費等支出	3,711	3,560	151
支払利息支出	159	178	▲ 19
その他の支出	133	70	63
移転費用支出	13,804	14,250	▲ 446
補助金等支出	7,427	8,004	▲ 577
社会保障給付支出	4,410	4,323	87
他会計への繰出支出	1,865	1,844	21
その他の支出	102	79	23
<b>業務収入</b>	<b>34,968</b>	<b>25,754</b>	<b>9,214</b>
税収等収入	18,571	18,092	479
国県等補助金収入	14,536	6,912	7,624
使用料及び手数料収入	310	317	▲ 7
その他の収入	1,551	433	1,118
<b>臨時支出</b>	<b>9,889</b>	<b>718</b>	<b>9,171</b>
災害復旧事業費支出	305	160	145
その他の支出	9,584	558	9,026
<b>臨時収入</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>3,385</b>	<b>3,028</b>	<b>357</b>
<b>投資活動支出</b>	<b>9,571</b>	<b>9,042</b>	<b>529</b>
公共施設等整備費支出	8,724	8,489	235
基金積立金支出	313	373	▲ 60
投資及び出資金支出	530	173	357
貸付金支出	4	7	▲ 3
<b>投資活動収入</b>	<b>2,933</b>	<b>3,487</b>	<b>▲ 554</b>
国県等補助金収入	1,915	3,037	▲ 1,122
基金取崩収入	981	307	674
貸付金元金回収収入	26	37	▲ 11
資産売却収入	8	0	8
その他の収入	3	106	▲ 103
<b>投資活動収支</b>	<b>▲ 6,638</b>	<b>▲ 5,555</b>	<b>▲ 1,083</b>
<b>財務活動支出</b>	<b>3,823</b>	<b>3,387</b>	<b>436</b>
地方債償還支出	3,823	3,387	436
<b>財務活動収入</b>	<b>7,478</b>	<b>6,233</b>	<b>1,245</b>
地方債発行収入	7,478	6,233	1,245
<b>財務活動収支</b>	<b>3,655</b>	<b>2,846</b>	<b>809</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>402</b>	<b>319</b>	<b>83</b>



### 業務活動収支（前年度比 3億 57百万円増）

通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好でないことが分かります。プラスの場合は、その範囲内で投資活動収支を賄い、さらには財務活動収支も賄うことが理想的です。

- ▶ P6（人件費、物件費、補助金等）と同様の理由による「物件費等支出」の増【+151百万円】、「人件費支出」及び「補助金等支出」の減【▲640百万円】
- ▶ 住民一人あたり10万円の給付を行った特別定額給付金など、コロナ禍における臨時的な支出の増加に伴う「臨時支出（その他）」の増【+90億 26百万円】

### 投資活動収支（前年度比 10億 83百万円減）

資本形成等に投資が行われればマイナスとなり、プラスの場合は、当期に基金の取崩しが行われたことや資本形成等に投資されなかったことを表しています。

- ▶ P4（固定資産）と同様の理由による「公共施設等整備費支出」の増【+235百万円】
- ▶ 災害公営住宅整備事業費補助金の減など「国県等補助金収入」の減【▲1,122百万円】

### 財務活動収支（前年度比 8億 9百万円増）

地方債の償還が進んでいる場合は収支がマイナスとなり、望ましい形ですが、プラスの場合は、地方債が積み増しされていることとなるため、地方債の返済に可能な収入があるか留意する必要があります。

- ▶ 学校給食センター建設事業や防災拠点センター建設事業等を対象として、前年度を上回る新規発行があったことに伴う「地方債発行収入」の増【+1245百万円】

## IV 一般会計等財務書類の相互関係

財務書類4表は、それぞれが結び付いており、その関係を示したものが下の図（令和2年度宇城市一般会計等財務書類数値）になります。



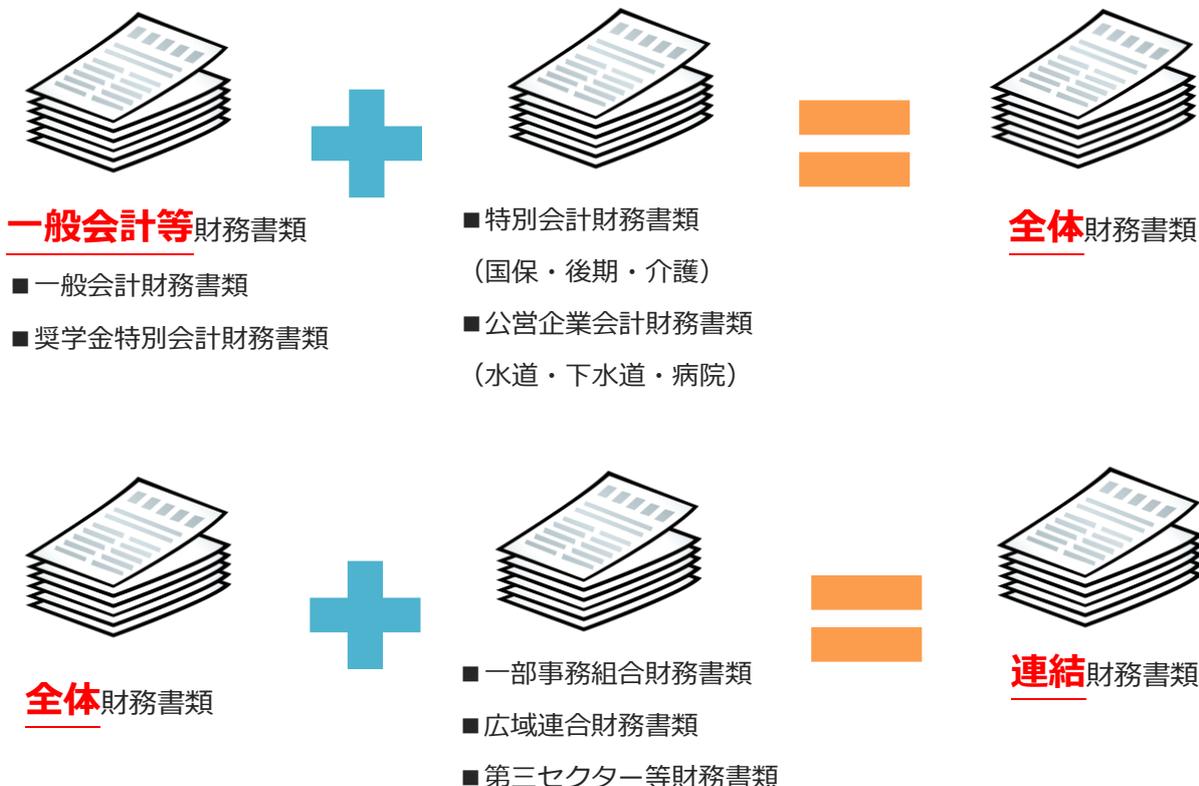
## V 全体・連結財務書類の概要

地方公共団体は単独で行政サービスを提供しているのではなく、関連する団体等と一体となって様々な施策を実施しています。したがって、資産の状況や、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにするためには、その関連団体と連結して、1つの財務書類を作成することが求められています。そこで、全体・連結2通りの財務書類を作成しましたので、その概要をお知らせします。

全体財務書類とは、一般会計等に特別会計を加えたものです。宇城市の特別会計には、「国民健康保険特別会計」「後期高齢者医療特別会計」「介護保険特別会計」「水道事業会計」「下水道事業会計」「病院事業会計」があります。

連結財務書類とは、全体財務書類に一部事務組合・広域連合及び第三セクター等の会計を加えたものです。令和2年度における宇城市の連結対象団体は、「三角町振興(株)」「不知火温泉(有)」「(有)アグリパーク豊野」「宇城市土地開発公社」「熊本県市町村総合事務組合」「熊本県後期高齢者医療広域連合」「宇城広域連合」となっています。

### 全体・連結財務書類のイメージ図



# ① 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体				連結			全体：一般会計等		連結：一般会計等	
	R2 ㊦	R2 ㊧	R1	増減額	R2 ㊦	R1	増減額	㊦/㊧	㊦/㊧	㊦/㊧	㊦/㊧	
<b>固定資産</b>	<b>141,870</b>	<b>171,065</b>	<b>166,902</b>	<b>4,163</b>	<b>179,056</b>	<b>173,064</b>	<b>5,992</b>	<b>29,195</b>	<b>1.21</b>	<b>37,186</b>	<b>1.26</b>	
事業用	54,696	54,960	50,123	4,837	59,104	52,748	6,356	264	1.00	4,408	1.08	
土地	20,555	20,573	20,599	▲ 26	20,976	20,845	131	18	1.00	421	1.02	
立木竹	255	255	255	0	255	255	0	0	1.00	0	1.00	
建物	27,578	27,796	22,261	5,535	28,818	23,316	5,502	218	1.01	1,240	1.04	
工作物	3,394	3,422	2,997	425	3,568	3,152	416	28	1.01	174	1.05	
建設仮勘定	2,914	2,914	4,011	▲ 1,097	5,487	5,180	307	0	1.00	2,573	1.88	
インフラ	74,211	102,547	103,367	▲ 820	102,736	103,563	▲ 827	28,336	1.38	28,525	1.38	
土地	1,781	2,740	2,535	205	2,740	2,535	205	959	1.54	959	1.54	
建物	28	1,019	1,071	▲ 52	1,019	1,071	▲ 52	991	36.39	991	36.39	
工作物	69,443	95,671	89,952	5,719	95,860	90,148	5,712	26,228	1.38	26,417	1.38	
建設仮勘定	2,959	3,117	9,809	▲ 6,692	3,117	9,809	▲ 6,692	158	1.05	158	1.05	
物品	266	1,790	1,979	▲ 189	1,922	2,111	▲ 189	1,524	6.73	1,656	7.23	
無形固定資産	0	631	641	▲ 10	631	642	▲ 11	631	-	631	-	
投資及び出資金	7,438	4,610	4,610	0	4,134	4,134	0	▲ 2,828	0.62	▲ 3,304	0.56	
長期延滞債権	245	528	894	▲ 366	530	896	▲ 366	283	2.16	285	2.16	
長期貸付金	55	55	70	▲ 15	55	70	▲ 15	0	1.00	0	1.00	
特定目的基金	5,014	6,060	5,582	478	10,009	9,245	764	1,046	1.21	4,995	2.00	
その他	0	0	0	0	11	9	2	0	-	11	-	
各引当金	▲ 55	▲ 116	▲ 364	248	▲ 76	▲ 354	278	▲ 61	2.11	▲ 21	1.38	
<b>流動資産</b>	<b>11,546</b>	<b>13,767</b>	<b>14,085</b>	<b>▲ 318</b>	<b>14,718</b>	<b>14,734</b>	<b>▲ 16</b>	<b>2,221</b>	<b>1.19</b>	<b>3,172</b>	<b>1.27</b>	
現金預金	1,536	3,221	3,169	52	4,134	3,769	365	1,685	2.10	2,598	2.69	
未収金	95	355	286	69	366	296	70	260	3.74	271	3.85	
短期貸付金	18	18	21	▲ 3	28	31	▲ 3	0	1.00	10	1.56	
基金	9,897	10,174	10,614	▲ 440	10,174	10,619	▲ 445	277	1.03	277	1.03	
財政調整基金	9,125	9,402	9,884	▲ 482	9,402	9,889	▲ 487	277	1.03	277	1.03	
減債基金	772	772	730	42	772	730	42	0	1.00	0	1.00	
棚卸資産・その他	0	5	5	0	23	30	▲ 7	5	-	23	-	
徴収不能引当金	0	▲ 6	▲ 10	4	▲ 7	▲ 11	4	▲ 6	-	▲ 7	-	
<b>資産合計</b>	<b>153,416</b>	<b>184,832</b>	<b>180,987</b>	<b>3,845</b>	<b>193,774</b>	<b>187,798</b>	<b>5,976</b>	<b>31,416</b>	<b>1.20</b>	<b>40,358</b>	<b>1.26</b>	
<b>固定負債</b>	<b>41,816</b>	<b>63,898</b>	<b>61,607</b>	<b>2,291</b>	<b>67,873</b>	<b>63,917</b>	<b>3,956</b>	<b>22,082</b>	<b>1.53</b>	<b>26,057</b>	<b>1.62</b>	
地方債	37,908	48,791	46,019	2,772	51,190	47,191	3,999	10,883	1.29	13,282	1.35	
長期未払金	712	712	927	▲ 215	65	121	▲ 56	0	1.00	▲ 647	0.09	
退職手当引当金	3,196	3,568	3,622	▲ 54	3,571	3,625	▲ 54	372	1.12	375	1.12	
その他	0	10,827	11,039	▲ 212	13,047	12,980	67	10,827	-	13,047	-	
<b>流動負債</b>	<b>4,815</b>	<b>6,248</b>	<b>5,983</b>	<b>265</b>	<b>6,340</b>	<b>6,088</b>	<b>252</b>	<b>1,433</b>	<b>1.30</b>	<b>1,525</b>	<b>1.32</b>	
地方債等（1年以内償還）	4,080	5,068	4,848	220	5,220	4,960	260	988	1.24	1,140	1.28	
未払金	157	473	469	4	368	415	▲ 47	316	3.01	211	2.34	
賞与等引当金	292	335	328	7	380	374	6	43	1.15	88	1.30	
預り金	286	372	338	34	372	339	33	86	1.30	86	1.30	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	-	
<b>負債合計</b>	<b>46,631</b>	<b>70,146</b>	<b>67,590</b>	<b>2,556</b>	<b>74,213</b>	<b>70,005</b>	<b>4,208</b>	<b>23,515</b>	<b>1.50</b>	<b>27,582</b>	<b>1.59</b>	
固定資産等形成分	151,785	181,258	177,537	3,721	189,258	183,731	5,527	29,473	1.19	37,473	1.25	
余剰分（不足分）	▲ 45,000	▲ 66,572	▲ 64,140	▲ 2,432	▲ 69,708	▲ 65,947	▲ 3,761	▲ 21,572	1.48	▲ 24,708	1.55	
他団体出資等分	0	0	0	0	11	9	2	0	-	11	-	
<b>純資産合計</b>	<b>106,785</b>	<b>114,686</b>	<b>113,397</b>	<b>1,289</b>	<b>119,561</b>	<b>117,793</b>	<b>1,768</b>	<b>7,901</b>	<b>1.07</b>	<b>12,776</b>	<b>1.12</b>	

▶ 公営事業会計（国保、介護、後期）や公営企業会計（水道、下水道、病院）を加えた全体では、各会計で保有する資産、特に水道や下水道事業のインフラ資産が加算されていることから、「資産総額」は一般会計等の場合に対して 1.20 倍となっています。一方、「負債総額」も各会計で抱える地方債等の影響で 1.50 倍となっており、将来世代の負担が高くなっていることが分かります。

▶ 連結では、第三セクター等の資産をさらに加えたため、「資産総額」は一般会計等の場合に対して 1.26 倍となっていますが、「負債総額」も宇城広域連合（浄化センター建替事業など）の地方債や第三セクターの買掛金等の影響で 1.59 倍となっています。

## ② 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体				連結			全体：一般会計等		連結：一般会計等	
	R2 ㉞	R2 ㉟	R1	増減額	R2 ㉞	R1	増減額	㉞-㉟	㉞/㉟	㉞-㉟	㉞/㉟	
経常費用	25,695	41,235	41,498	▲ 263	49,800	50,793	▲ 993	15,540	1.60	24,105	1.94	
業務費用	11,985	15,574	15,156	418	17,594	15,914	1,680	3,589	1.30	5,609	1.47	
人件費	3,891	4,537	4,551	▲ 14	5,351	5,388	▲ 37	646	1.17	1,460	1.38	
職員給与費	3,002	3,446	3,341	105	4,107	4,007	100	444	1.15	1,105	1.37	
賞与等引当金繰入額	292	335	361	▲ 26	381	408	▲ 27	43	1.15	89	1.30	
その他	597	756	849	▲ 93	863	973	▲ 110	159	1.27	266	1.45	
物件費等	7,788	10,310	9,943	367	11,335	9,649	1,686	2,522	1.32	3,547	1.46	
物件費	3,457	4,741	4,380	361	5,163	3,381	1,782	1,284	1.37	1,706	1.49	
維持補修費	244	304	403	▲ 99	396	487	▲ 91	60	1.25	152	1.62	
減価償却費	4,087	5,265	5,153	112	5,373	5,329	44	1,178	1.29	1,286	1.31	
その他	0	0	7	▲ 7	403	452	▲ 49	0	-	403	-	
その他の業務費用	306	727	662	65	908	877	31	421	2.38	602	2.97	
支払利息	159	373	417	▲ 44	377	421	▲ 44	214	2.35	218	2.37	
徴収不能引当金繰入額	10	41	32	9	42	34	8	31	4.10	32	4.20	
その他	137	313	213	100	489	422	67	176	2.28	352	3.57	
移転費用	13,710	25,661	26,342	▲ 681	32,206	34,879	▲ 2,673	11,951	1.87	18,496	2.35	
補助金等	7,334	21,139	21,930	▲ 791	27,227	30,052	▲ 2,825	13,805	2.88	19,893	3.71	
社会保障給付	4,409	4,420	4,333	87	4,420	4,333	87	11	1.00	11	1.00	
他会計への繰出金	1,865	0	0	0	0	0	0	▲ 1,865	0.00	▲ 1,865	0.00	
その他	102	102	79	23	559	494	65	0	1.00	457	5.48	
経常収益	1,962	4,041	2,924	1,117	4,508	3,705	803	2,079	2.06	2,546	2.30	
使用料及び手数料	304	1,998	2,059	▲ 61	2,095	2,174	▲ 79	1,694	6.57	1,791	6.89	
その他	1,658	2,043	865	1,178	2,413	1,531	882	385	1.23	755	1.46	
純経常行政コスト	23,733	37,194	38,574	▲ 1,380	45,292	47,088	▲ 1,796	13,461	1.57	21,559	1.91	
臨時損失	10,068	10,126	806	9,320	10,109	806	9,303	58	1.01	41	1.00	
災害復旧事業費	305	305	161	144	305	161	144	0	1.00	0	1.00	
資産除売却損	701	701	360	341	703	360	343	0	1.00	2	1.00	
投資損失引当金繰入額	30	30	0	30	0	0	0	0	1.00	▲ 30	0.00	
その他	9,032	9,090	285	8,805	9,101	285	8,816	58	1.01	69	1.01	
臨時利益	5	61	28	33	61	27	34	56	12.20	56	12.20	
資産売却益	5	5	0	5	5	0	5	0	1.00	0	1.00	
その他	0	56	28	28	56	27	29	56	-	56	-	
純行政コスト	33,796	47,259	39,352	7,907	55,340	47,867	7,473	13,463	1.40	21,544	1.64	

▶全体では、水道料金や下水道使用料、入院・外来収益といった公営企業会計に係る使用料等を計上したことで、「経常収益」が一般会計等のみの場合に対して2.06倍となっています。一方で、国民健康保険療養給付費負担金や介護サービス給付負担金を「補助金等」へ計上しているため、「移転費用」が+11,951百万円の1.87倍となり、「純行政コスト」も1.40倍となっています。

▶連結では、一部の第三セクターに純損失（赤字）が発生したこと、また熊本県後期高齢者医療広域連合に係る療養給付費負担金等を「補助金等」へ計上したことで「移転費用」が増大（対一般会計等比+18,496百万円）したため、「純行政コスト」は一般会計等のみの場合に対して1.64倍となっています。

### ③ 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体			連結			全体：一般会計等		連結：一般会計等	
	R2⑦	R2④	R1	増減額	R2⑦	R1	増減額	④-⑦	④/⑦	⑦-⑦	⑦/⑦
前年度末純資産残高	105,520	113,397	110,876	2,521	117,792	114,544	3,248	7,877	1.07	12,272	1.12
純行政コスト	▲ 33,796	▲ 47,259	▲ 39,353	▲ 7,906	▲ 55,340	▲ 47,867	▲ 7,473	▲ 13,463	1.40	▲ 21,544	1.64
財源	35,053	48,542	41,617	6,925	57,183	50,670	6,513	13,489	1.38	22,130	1.63
税収等	18,603	22,030	23,078	▲ 1,048	26,134	27,289	▲ 1,155	3,427	1.18	7,531	1.40
国県等補助金	16,450	26,512	18,539	7,973	31,049	23,381	7,668	10,062	1.61	14,599	1.89
本年度差額	1,257	1,283	2,264	▲ 981	1,843	2,803	▲ 960	26	1.02	586	1.47
本年度純資産変動額	1,265	1,289	2,521	▲ 1,232	1,769	3,248	▲ 1,479	24	1.02	504	1.40
本年度末純資産残高	106,785	114,686	113,397	1,289	119,561	117,792	1,769	7,901	1.07	12,776	1.12

- ▶ 「財源」について、全体では、国民健康保険特別会計の保険税、後期高齢者特別会計及び介護保険特別会計の保険料が「税収等」に含まれることから、一般会計等のみの場合に対して 13,489 百万円多くなっています。また、一般会計等以外の 6 会計中 4 会計（後期・介護・水道・下水道）については、純行政コストよりも財源が上回ったことから、「本年度差額」は +1,283 百万円となりました。また、「純資産残高」は一般会計等のみの場合に対して 7,901 百万円多く（対前年度比 +1,289 百万円）、1.07 倍となっています。
- ▶ 連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合において多額の国県等補助金の受入れがあったことから、一般会計等のみの場合に対して「財源」が 22,130 百万円多くなっています。財源が純行政コストを上回った会計も多かったため（11 会計中 7 会計）、「本年度差額」は +1,843 百万円となり、「純資産残高」は一般会計等のみの場合に対して 1.12 倍となっています。

### 宇城市の連結対象会計・団体（一例）

#### 宇城市民病院

[区分：公営企業会計]

内科・外科など 7 科の診療科目と一般病床 45 床で、地域に密着した医療機関として運営

- R2 入院患者数 6,297 人
- R2 外来患者数 14,009 人



#### 有限会社アグリパーク豊野

[区分：第三セクター]

（出資者 = 宇城市 外 3 団体）で、以下の事業を実施

- 農作物の加工・販売
- 収穫祭等、各種イベント開催



#### 宇城広域連合

[区分：一組・広域連合]

宇土市、宇城市及び美里町で構成された団体で、各関係市町の負担金等により以下の事業を実施

- 介護保険法に基づく介護認定審査会の運営
- 消防・救急・救助
- し尿処理施設の設置及び管理運営
- ごみ処理施設及び一般廃棄物の最終処分場の設置及び管理運営
- 火葬場の設置及び管理運営



## ④ 資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体				連結			全体：一般会計等		連結：一般会計等	
	R2 ㉞	R2 ㉟	R1	増減額	R2 ㉞	R1	増減額	㉟-㉞	㉟/㉞	㉞-㉟	㉟/㉞	
<b>業務支出</b>	<b>21,694</b>	<b>35,942</b>	<b>36,347</b>	<b>▲ 405</b>	<b>44,307</b>	<b>45,472</b>	<b>▲ 1,165</b>	<b>14,248</b>	<b>1.66</b>	<b>22,613</b>	<b>2.04</b>	
業務費用支出	7,890	10,152	9,887	265	12,064	10,475	1,589	2,262	1.29	4,174	1.53	
人件費支出	3,887	4,447	4,509	▲ 62	5,260	5,345	▲ 85	560	1.14	1,373	1.35	
物件費等支出	3,711	5,026	4,774	252	5,945	4,310	1,635	1,315	1.35	2,234	1.60	
支払利息支出	159	373	417	▲ 44	377	421	▲ 44	214	2.35	218	2.37	
その他の支出	133	306	187	119	482	399	83	173	2.30	349	3.62	
移転費用支出	13,804	25,790	26,460	▲ 670	32,243	34,997	▲ 2,754	11,986	1.87	18,439	2.34	
補助金等支出	7,427	21,268	22,048	▲ 780	27,356	30,170	▲ 2,814	13,841	2.86	19,929	3.68	
社会保障給付支出	4,410	4,420	4,333	87	4,420	4,333	87	10	1.00	10	1.00	
他会計への繰出支出	1,865	0	0	0	0	0	0	▲ 1,865	0.00	▲ 1,865	0.00	
その他の支出	102	102	79	23	467	494	▲ 27	0	1.00	365	4.58	
<b>業務収入</b>	<b>34,968</b>	<b>50,121</b>	<b>40,860</b>	<b>9,261</b>	<b>59,097</b>	<b>50,208</b>	<b>8,889</b>	<b>15,153</b>	<b>1.43</b>	<b>24,129</b>	<b>1.69</b>	
税収等収入	18,571	21,938	23,009	▲ 1,071	25,945	27,219	▲ 1,274	3,367	1.18	7,374	1.40	
国県等補助金収入	14,536	24,271	15,174	9,097	28,746	19,659	9,087	9,735	1.67	14,210	1.98	
使用料及び手数料収入	310	1,986	2,050	▲ 64	2,083	2,149	▲ 66	1,676	6.41	1,773	6.72	
その他の収入	1,551	1,926	627	1,299	2,323	1,181	1,142	375	1.24	772	1.50	
<b>臨時支出</b>	<b>9,889</b>	<b>9,947</b>	<b>751</b>	<b>9,196</b>	<b>9,958</b>	<b>751</b>	<b>9,207</b>	<b>58</b>	<b>1.01</b>	<b>69</b>	<b>1.01</b>	
災害復旧事業費支出	305	305	160	145	305	160	145	0	1.00	0	1.00	
その他の支出	9,584	9,642	591	9,051	9,653	591	9,062	58	1.01	69	1.01	
<b>臨時収入</b>	<b>0</b>	<b>56</b>	<b>6</b>	<b>50</b>	<b>56</b>	<b>36</b>	<b>20</b>	<b>56</b>	<b>—</b>	<b>56</b>	<b>—</b>	
<b>業務活動収支</b>	<b>3,385</b>	<b>4,288</b>	<b>3,798</b>	<b>490</b>	<b>4,888</b>	<b>4,021</b>	<b>867</b>	<b>903</b>	<b>1.27</b>	<b>1,503</b>	<b>1.44</b>	
<b>投資活動支出</b>	<b>9,571</b>	<b>10,078</b>	<b>9,464</b>	<b>614</b>	<b>11,845</b>	<b>10,546</b>	<b>1,299</b>	<b>507</b>	<b>1.05</b>	<b>2,274</b>	<b>1.24</b>	
公共施設等整備費支出	8,724	9,372	8,864	508	11,001	9,841	1,160	648	1.07	2,277	1.26	
基金積立金支出	313	702	593	109	823	698	125	389	2.24	510	2.63	
投資及び引出資金支出	530	0	0	0	0	0	0	▲ 530	0.00	▲ 530	0.00	
貸付金支出	4	4	7	▲ 3	21	7	14	0	1.00	17	5.25	
<b>投資活動収入</b>	<b>2,933</b>	<b>3,295</b>	<b>3,713</b>	<b>▲ 418</b>	<b>3,497</b>	<b>4,106</b>	<b>▲ 609</b>	<b>362</b>	<b>1.12</b>	<b>564</b>	<b>1.19</b>	
国県等補助金収入	1,915	2,096	3,189	▲ 1,093	2,157	3,545	▲ 1,388	181	1.09	242	1.13	
基金取崩収入	981	1,131	359	772	1,138	399	739	150	1.15	157	1.16	
貸付金元金回収収入	26	26	37	▲ 11	32	34	▲ 2	0	1.00	6	1.23	
資産売却収入	8	8	0	8	27	0	27	0	1.00	19	3.38	
その他の収入	3	34	128	▲ 94	143	128	15	31	11.33	140	47.67	
<b>投資活動収支</b>	<b>▲ 6,638</b>	<b>▲ 6,783</b>	<b>▲ 5,751</b>	<b>▲ 1,032</b>	<b>▲ 8,348</b>	<b>▲ 6,440</b>	<b>▲ 1,908</b>	<b>▲ 145</b>	<b>1.02</b>	<b>▲ 1,710</b>	<b>1.26</b>	
<b>財務活動支出</b>	<b>3,823</b>	<b>4,868</b>	<b>4,444</b>	<b>424</b>	<b>4,980</b>	<b>4,536</b>	<b>444</b>	<b>1,045</b>	<b>1.27</b>	<b>1,157</b>	<b>1.30</b>	
<b>財務活動収入</b>	<b>7,478</b>	<b>7,848</b>	<b>6,595</b>	<b>1,253</b>	<b>9,232</b>	<b>7,056</b>	<b>2,176</b>	<b>370</b>	<b>1.05</b>	<b>1,754</b>	<b>1.23</b>	
<b>財務活動収支</b>	<b>3,655</b>	<b>2,980</b>	<b>2,151</b>	<b>829</b>	<b>4,252</b>	<b>2,520</b>	<b>1,732</b>	<b>▲ 675</b>	<b>0.82</b>	<b>597</b>	<b>1.16</b>	
<b>本年度資金収支額</b>	<b>402</b>	<b>485</b>	<b>198</b>	<b>287</b>	<b>792</b>	<b>101</b>	<b>691</b>	<b>83</b>	<b>1.21</b>	<b>390</b>	<b>1.97</b>	

- ▶ 全体では、②行政コスト計算書でも見たとおり、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において給付費負担金を支出しているため、一般会計等のみの場合に対して2.86倍の「補助金等支出」を計上しています。また、公営企業会計全体では地方債償還額が発行収入を上回っているため「財務活動収支」は一般会計等に比べて▲675百万円となっています。
- ▶ 連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合の療養給付費負担金等の影響により、全体よりもさらに「補助金等支出」が増加し、一般会計等のみの場合に対して3.68倍となっています。「本年度資金収支額」は前年度よりも+691百万円となり、一般会計等のみの場合に対して+390百万円（1.97倍）となっています。

# 一般会計等 財務書類



- ▶ **貸借対照表 (P 17)**
- ▶ **行政コスト計算書 (P 18)**
- ▶ **純資産変動計算書 (P 19)**
- ▶ **資金収支計算書 (P 20)**
- ▶ **注記 (P 21~24)**
- ▶ **附属明細書 (P 25~34)**

## 貸借対照表

一般会計等

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	141,870,505	固定負債	41,816,481
有形固定資産	129,173,642	地方債	37,908,441
事業用資産	54,696,422	長期未払金	711,762
土地	20,554,814	退職手当引当金	3,196,278
立木竹	254,989	損失補償等引当金	-
建物	54,011,380	その他	-
建物減価償却累計額	△ 26,432,760	流動負債	4,814,936
工作物	10,174,209	1年内償還予定地方債	4,080,474
工作物減価償却累計額	△ 6,780,158	未払金	156,580
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	291,852
航空機	-	預り金	286,031
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	46,631,417
建設仮勘定	2,913,948		
インフラ資産	74,211,239	<b>【純資産の部】</b>	
土地	1,780,914	固定資産等形成分	151,785,443
建物	112,592	余剰分(不足分)	△ 45,000,365
建物減価償却累計額	△ 84,619		
工作物	159,951,345		
工作物減価償却累計額	△ 90,508,594		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,959,602		
物品	1,931,672		
物品減価償却累計額	△ 1,665,692		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	12,696,863		
投資及び出資金	7,437,828		
有価証券	10,605		
出資金	7,427,223		
その他	-		
投資損失引当金	△ 39,500		
長期延滞債権	244,567		
長期貸付金	55,246		
基金	5,014,319		
減債基金	-		
その他	5,014,319		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15,597		
流動資産	11,545,990		
現金預金	1,535,676		
未収金	95,668		
短期貸付金	17,925		
基金	9,897,013		
財政調整基金	9,125,283		
減債基金	771,730		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 292		
資産合計	153,416,495	純資産合計	106,785,078
		負債及び純資産合計	153,416,495

## 【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月 31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	25,694,167
業務費用	11,984,441
人件費	3,890,919
職員給与費	3,002,039
賞与等引当金繰入額	291,852
退職手当引当金繰入額	-
その他	597,028
物件費等	7,787,242
物件費	3,456,743
維持補修費	243,745
減価償却費	4,086,754
その他	-
その他の業務費用	306,280
支払利息	158,811
徴収不能引当金繰入額	10,642
その他	136,827
移転費用	13,709,726
補助金等	7,333,555
社会保障給付	4,409,283
他会計への繰出金	1,864,784
その他	102,104
経常収益	1,961,737
使用料及び手数料	303,629
その他	1,658,108
純経常行政コスト	23,732,430
臨時損失	10,067,660
災害復旧事業費	305,338
資産除売却損	700,597
投資損失引当金繰入額	29,500
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,032,226
臨時利益	4,558
資産売却益	4,558
その他	-
純行政コスト	33,795,532

## 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	105,520,266	147,094,836	△ 41,574,570
純行政コスト(△)	△ 33,795,532		△ 33,795,532
財源	35,052,796		35,052,796
税収等	18,602,742		18,602,742
国県等補助金	16,450,054		16,450,054
本年度差額	1,257,264		1,257,264
固定資産等の変動(内部変動)		4,417,674	△ 4,417,674
有形固定資産等の増加		8,724,029	△ 8,724,029
有形固定資産等の減少		△ 4,238,564	4,238,564
貸付金・基金等の増加		1,313,539	△ 1,313,539
貸付金・基金等の減少		△ 1,381,329	1,381,329
資産評価差額	△ 98,061	△ 98,061	
無償所管換等	43,255	43,255	
その他	62,353	327,738	△ 265,385
本年度純資産変動額	1,264,811	4,690,607	△ 3,425,795
本年度末純資産残高	106,785,078	151,785,443	△ 45,000,365

## 【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	21,693,915
業務費用支出	7,890,390
人件費支出	3,887,295
物件費等支出	3,711,296
支払利息支出	158,811
その他の支出	132,987
移転費用支出	13,803,526
補助金等支出	7,426,889
社会保障給付支出	4,409,749
他会計への繰出支出	1,864,784
その他の支出	102,104
業務収入	34,968,207
税収等収入	18,571,492
国県等補助金収入	14,535,514
使用料及び手数料収入	310,405
その他の収入	1,550,796
臨時支出	9,889,650
災害復旧事業費支出	305,338
その他の支出	9,584,312
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>3,384,642</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,570,568
公共施設等整備費支出	8,724,029
基金積立金支出	312,936
投資及び出資金支出	529,643
貸付金支出	3,960
その他の支出	-
投資活動収入	2,933,051
国県等補助金収入	1,914,541
基金取崩収入	981,097
貸付金元金回収収入	26,260
資産売却収入	7,858
その他の収入	3,295
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,637,516</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,822,817
地方債償還支出	3,822,817
その他の支出	-
財務活動収入	7,477,700
地方債発行収入	7,477,700
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>3,654,883</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>402,009</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>847,636</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,249,646</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>281,434</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>4,596</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>286,031</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,535,676</b>

## 注記（一般会計等財務書類）

### 1 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産	取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。	
ア 昭和59年以前に取得したもの	再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。	
イ 昭和60年以後に取得したもの	
▶ 取得原価が判明しているもの	取得原価
▶ 取得原価が不明なもの	再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。	
② 無形固定資産	対象資産なし

#### （2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券（市場価格のないもの）	取得原価
② 出資金（市場価格のないもの）	出資金額

#### （3）有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産	定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです	
▶ 建物	6年～50年
▶ 工作物	6年～75年
▶ 物品	2年～20年
② 無形固定資産	対象資産なし
③ リース資産	対象資産なし

#### （4）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
長期延滞債権及び未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち宇城市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。  
※ 退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益（その他）」で調整
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### （5）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4 偶発債務

該当する債務はありません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
  - ▶ 一般会計
  - ▶ 奨学金特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	8.7%	15.1%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
【利子補給分760千円、PFI施設分75,600千円】
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費	事故繰越額	継続費の通次繰越額
3,191百万円	46百万円	791百万円

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

#### イ 内訳 ※ 土地以外の売却可能資産については未評価

事業用資産	件数	売却可能価額	貸借対照表上の簿価
土地	105	585百万円	585百万円
立木林	18	-	105百万円
建物	22	-	58百万円
工作物	10	-	1百万円

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額  
36,870百万円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

項目	金額
標準財政規模	17,659百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,569百万円
将来負担額	53,080百万円
充当可能基金額	12,981百万円
特定財源見込額	1,098百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	36,870百万円

- ④ 建物のうち125百万円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

※ キャッスル響原団地（借上型市営住宅）H20.3.31 供用開始

### （3）行政コスト計算書に係る事項

該当する事項はありません。

### （4）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

### （5）資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 ▲3,762百万円  
【業務活動収支（支払利息を除く）3,544千円＋投資活動収支（基金積立金・取崩額を除く）▲7,306千円】
- ② 既存の決算情報との関連性

項目	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	46,199百万円	44,951百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	28百万円	26百万円
資金収支計算書	46,227百万円	44,977百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（奨学金特別会計）の分だけ相違します。

- ③ 一時借入金  
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
- ▶ 一時借入金の限度額 4,000百万円
  - ▶ 一時借入金に係る利子額 0.0百万円

④ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

項目	金額
業務活動収支	3,385百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,915百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	1,073百万円
減価償却費	▲4,087百万円
賞与等引当金繰入額	▲292百万円
徴収不能引当金繰入額	▲11百万円
投資損失引当金繰入額	▲30百万円
資産除売却益（損）	▲696百万円
純資産変動計算書の本年度差額	1,257百万円

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	82,091,433	13,793,342	7,975,435	87,909,340	33,212,918	972,988	54,696,422
土地	20,580,762	239,892	265,840	20,554,814	0	0	20,554,814
立木竹	254,989	0	0	254,989	0	0	254,989
建物	47,671,115	6,688,708	348,443	54,011,380	26,432,760	798,640	27,578,620
工作物	9,573,833	624,348	23,972	10,174,209	6,780,158	174,348	3,394,051
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,010,734	6,240,394	7,337,180	2,913,948	0	0	2,913,948
インフラ資産	162,821,043	11,428,771	9,445,361	164,804,453	90,593,213	2,411,449	74,211,240
土地	1,575,991	209,215	4,292	1,780,914	0	0	1,780,914
建物	115,232	0	2,640	112,592	84,619	△76	27,973
工作物	151,580,232	8,822,303	451,190	159,951,345	90,508,594	2,411,525	69,442,751
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	9,549,588	2,397,253	8,987,239	2,959,602	0	0	2,959,602
物品	1,934,270	45,770	48,368	1,931,672	1,665,692	△16,377	265,980
合計	246,846,746	25,267,883	17,469,164	254,645,465	125,471,823	3,368,060	129,173,642

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,352,096	28,891,986	1,379,254	1,119,123	2,854,348	5,136,121	5,963,494	54,696,422
土地	4,283,725	10,122,283	892,347	889,258	851,313	833,881	2,682,007	20,554,814
立木竹	0	0	0	0	0	0	254,989	254,989
建物	4,455,496	16,089,391	486,667	228,112	799,399	3,002,143	2,517,412	27,578,620
工作物	612,875	993,677	240	1,753	1,182,081	585,989	17,436	3,394,051
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	1,686,635	0	0	21,555	714,108	491,650	2,913,948
インフラ資産	70,055,914	49,645	0	0	4,069,583	12,237	23,861	74,211,240
土地	1,773,081	0	0	0	7,833	0	0	1,780,914
建物	27,973	0	0	0	0	0	0	27,973
工作物	65,299,570	49,645	0	0	4,057,438	12,237	23,861	69,442,751
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,955,290	0	0	0	4,312	0	0	2,959,602
物品	1,005	214,806	1,121	0	1,014	17,072	30,962	265,980
合計	79,409,015	29,156,437	1,380,375	1,119,123	6,924,945	5,165,430	6,018,317	129,173,642

### ③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計	1,188,715	9,418,028	5,627,929	3,790,099	3,701,462	32.115	1,217,190	0	—
下水道事業会計	961,820	22,039,516	17,512,930	4,526,585	4,192,215	22.943	1,038,534	0	—
病院事業会計	677,709	810,122	260,415	549,707	677,709	100.000	549,707	0	—
宇城ふるさと市町村圏基金	418,390	1,021,062	0	1,021,062	1,021,062	40.976	418,390	0	418,390
宇城市土地開発公社	5,000	5,589	31	5,559	5,000	100.000	5,559	0	5,000
三角町振興株式会社	10,000	5,595	2,454	3,140	15,700	63.694	2,000	8,000	10,000
不知火温泉有限公司	31,500	24,067	38,222	-14,155	33,000	95.455	-13,511	31,500	31,500
有限会社アグリパーク豊野	11,000	80,569	28,294	52,275	13,700	80.292	41,973	0	11,000
合計	3,304,134	33,404,548	23,470,274	9,934,273	9,659,848		3,259,843	39,500	475,890

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社熊本放送	605	18,262,232	4,125,286	14,136,946	200,000	0.303	42,835		605	605
熊本県信用保証協会	57,330	448,855,646	415,924,894	32,930,752	7,818,671	0.733	241,382		57,330	57,330
熊本県雇用環境整備協会	1,800	3,202,638	2,019	3,200,619	117,140	1.537	49,194		1,800	1,800
くまもと産業支援財団	230	44,859,552	39,473,266	5,386,286	683,930	0.034	1,831		230	230
熊本県農業信用基金協会	12,820	214,473,431	206,127,307	8,346,123	4,595,430	0.279	23,286		12,820	12,820
全国漁業信用基金協会	2,900	303,496,756	234,797,589	68,699,167	45,864,500	0.006	4,122		2,900	2,900
熊本県畜産協会	400	2,573,795	627,150	1,946,644	1,783,473	0.022	428		400	400
熊本県林業公社	500	31,772,764	31,568,022	204,742	961,173	0.052	106		500	500
熊本県い業経営安定基金協会	7,530	1,000,577	996,300	4,277	4,277	176.055	7,530		7,530	7,530
緑川森林組合	6,507	373,774	145,700	228,074	213,354	3.050	6,956		6,507	6,507
熊本県農業公社	7,542	2,205,302	1,511,307	693,995	534,720	1.410	9,785		7,542	7,542
くまもと里海づくり協会	8,288	781,172	29,389	751,783	383,500	2.161	16,246		8,288	8,288
熊本県林業従事者育成基金	4,979	2,806,850	116,640	2,690,210	2,676,754	0.186	5,004		4,979	4,979
上天草・宇城水道企業団	4,009,389	18,801,757	9,111,610	9,690,147	9,120,610	43.960	4,259,789		4,009,389	4,009,389
熊本県移植医療推進財団	2,886	302,387	7,213	295,174	288,331	1.001	2,955		2,886	2,886
熊本さわやか長寿財団	2,693	565,161	2,630	562,532	31,346	8.591	48,327		2,693	2,693
熊本県暴力追放運動推進センター	1,560	599,455	8,096	591,358	573,421	0.272	1,608		1,560	1,560
砂防フロンティア整備推進機構	102	2,745,303	656,645	2,088,658	412,600	0.025	522		102	102
熊本県環境整備事業団	33	7,791,287	2,163,034	5,628,254	2,744,072	0.001	56		33	33
地方公共団体金融機構	5,600	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.034	115,811		5,600	5,600
合計	4,133,694	25,963,075,839	25,464,379,098	498,696,740	95,609,302		4,837,774	0	4,133,694	4,133,694

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計	(参考)財産に関する
					(貸借対照表計上額)	調書記載額
財政調整基金	8,826,076	299,206			9,125,282	9,125,282
減債基金	771,730				771,730	771,730
地域振興基金	3,923,252			195,763	4,119,015	4,119,015
社会福祉振興基金	325,562				325,562	325,562
アグリパーク豊野整備基金	1,586				1,586	1,586
農林水産物直売交流施設整備基金	52,593				52,593	52,593
平成28年熊本地震復興基金	346,450				346,450	346,450
ふるさと・水と土保全基金	52,452				52,452	52,452
森林環境譲与税基金	15,371				15,371	15,371
奨学基金	79,138			22,153	101,291	101,291
合計	14,394,210	299,206	0	217,916	14,911,332	14,911,332

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
災害援護資金貸付金	5,566		1,084		6,650
宇城市NPO法人運営等貸付金	0		2,300		2,300
奨学資金貸付金	49,680		14,541		64,221
合計	55,246		17,925		73,171

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
災害援護資金貸付金	6,885	0
住宅新築資金等貸付金	22,837	1,029
奨学資金貸付金	4,403	0
小計	34,125	1,029
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	39,824	2,979
固定資産税	84,824	8,201
軽自動車税	7,334	401
その他の未収金		
児童福祉費負担金	915	232
児童福祉施設使用料	746	86
住宅使用料	37,378	2,500
駐車場使用料	260	11
生活保護過年度分返納金	34,270	158
児童扶養手当	1,315	0
その他	3,575	0
小計	210,442	14,568
合計	244,567	15,597

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
住宅新築資金等貸付金	478	0
奨学資金貸付金	419	0
小計	897	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	21,262	20
固定資産税	63,812	270
軽自動車税	2,885	2
その他の未収金		
児童福祉費負担金	203	0
児童福祉施設使用料	23	0
老人福祉施設使用料	2	0
住宅使用料等	1,463	0
駐車場使用料	8	
生活保護返還金・徴収金	4,559	0
その他	556	0
小計	94,771	292
合計	95,668	292

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	28,613,934	2,864,141	11,250,727	8,362,530	2,153,288	6,831,789	0	0	0	15,600
公共事業債	2,539,392	219,350	1,883,575			655,818				
防災・減災・国土強靱化対策事業債	113,700	0	113,700							
公営住宅建設事業債	1,275,877	27,919	81,677		600,400	593,800				
災害復旧事業債	4,570,258	739,435	4,560,458			9,800				
緊急防災・減災事業債	136,260	68,243	125,642	10,618						
全国防災事業債	135,607	27,887	135,607							
教育・福祉施設等整備事業債	895,706	126,324	855,350			38,156				2,200
一般単独事業債	15,436,701	1,421,052	11,787	8,351,912	1,552,888	5,506,714				13,400
過疎対策事業債	3,510,431	233,930	3,482,931			27,500				
【特別分】	13,374,981	1,216,332	9,282,508	3,649,999	432,142	2,957	0	0	0	7,376
減収補填債	66,200	0	66,200							
減税補填債	72,174	21,602	72,174							
臨時財政対策債	11,484,047	1,010,632	8,195,132	2,853,818	432,142	2,957				
都道府県貸付金	7,376	1,068								7,376
その他	1,745,184	183,030	949,003	796,181						
合計	41,988,915	4,080,474	20,533,235	12,012,529	2,585,430	6,834,745	0	0	0	22,976

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
41,988,915	38,620,441	2,534,543	808,966	16,695	163	414	7,692	0.36

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
41,988,915	4,080,474	4,354,687	4,255,569	4,120,637	3,937,683	13,613,116	5,044,216	2,579,872	2,661

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産—徴収不能引当金	16,181	10,461	11,044	0	15,597
流動資産—徴収不能引当金	181	181	70	0	292
退職手当引当金	3,298,238	0	0	101,960	3,196,278
賞与等引当金	288,228	291,852	288,228	0	291,852
投資損失引当金	10,000	29,500	0	0	39,500
合計	3,612,828	0	0	0	3,543,519

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	県営湛水防除事業負担金	熊本県	54,600	県営湛水防除事業に係る負担金
	県営畑地帯総合整備事業負担金	熊本県	38,020	県営土地改良事業(県営畑地帯総合整備事業)に係る負担金
	県営港湾補修事業負担金	熊本県	13,900	県営港湾補修事業に係る負担金
	県営海岸保全事業負担金	熊本県	9,713	宇城海岸保全事業に係る負担金
	単県道路改築費負担金	熊本県	7,800	県道路改築事業に係る負担金
	県営漁港漁場建設事業負担金	熊本県	3,410	郡浦漁港改良事業に係る負担金
	県営農道整備事業負担金	熊本県	2,300	県営農道整備事業に係る負担金
	単県急傾斜地崩壊対策事業負担金	熊本県	1,600	急傾斜地崩壊対策事業負担金に係る負担金
	計		131,343	
その他の補助金等	私立保育所運営費負担金	頌和保育園外	1,798,231	私立保育所における事業費に係る負担金
	熊本県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	熊本県後期高齢者医療広域連合	891,760	後期高齢者医療療養給付費に係る負担金
	宇城広域連合消防費負担金	宇城広域連合	884,128	常備消防費に係る負担金
	下水道事業会計補助金	宇城市下水道事業	565,333	企業債等利息償還、赤字補てん
	認定こども園施設型給付費負担金	白梅幼稚園外	375,667	認定こども園施設整備事業に係る負担金
	一般職退職手当組合負担金	熊本県市町村総合事務組合	291,751	一般職員に係る退職手当の負担金
	宇城広域連合宇城クリーンセンター事業費負担金	宇城広域連合	275,738	宇城クリーンセンター運営に係る負担金
	宇城広域連合浄化センター事業費負担金	宇城広域連合	217,293	浄化センター運営に係る負担金
	多面的機能支払事業補助金	行政区等	164,088	農地・農業施設の管理などに対する補助金
	その他		1,738,223	
	計		7,202,212	
単純合計			7,333,555	
相殺消去				
合計			7,333,555	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	市税	6,091,957	
		地方譲与税	310,193	
		利子割交付金	3,456	
		配当割交付金	14,922	
		株式等譲渡所得割交付金	14,615	
		地方消費税交付金	1,267,207	
		寄附金	3,000	
		ゴルフ場利用税交付金	31,539	
		環境性能割交付金	20,968	
		地方特例交付金	53,586	
		地方交付税	9,987,841	
		交通安全対策特別交付金	6,834	
		分担金及び負担金	131,454	
		寄附金	598,678	
		繰入金	39,903	
		法人事業税交付金	26,589	
		小計		18,602,742
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,828,977
			都道府県支出金	114,036
			計	1,943,013
		経常的補助金	国庫支出金	11,900,611
			県支出金	2,606,430
			計	14,507,041
		小計		16,450,054
	合計		35,052,796	

## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	33,795,532	14,535,514	1,369,505	12,873,129	5,017,384
有形固定資産等の増加	8,724,029	1,914,541	6,108,195	701,293	0
貸付金・基金等の増加	1,313,539	0	0	1,313,539	0
合計	43,833,100	16,450,055	7,477,700	14,887,961	5,017,384

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,535,676
合計	1,535,676

全体  
財務書類



- ▶ **貸借対照表** (P 3 6)
- ▶ **行政コスト計算書** (P 3 7)
- ▶ **純資産変動計算書** (P 3 8)
- ▶ **資金収支計算書** (P 3 9)
- ▶ **注記** (P 4 0 ~ 4 1)
- ▶ **附属明細書** (P 4 2)

【様式第1号】

## 全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	171,065,641	固定負債	63,897,645
有形固定資産	159,297,741	地方債等	48,791,141
事業用資産	54,960,368	長期未払金	711,762
土地	20,573,157	退職手当引当金	3,568,239
立木竹	254,989	損失補償等引当金	-
建物	54,496,247	その他	10,826,502
建物減価償却累計額	△ 26,700,109	流動負債	6,248,589
工作物	10,211,611	1年内償還予定地方債等	5,068,991
工作物減価償却累計額	△ 6,789,476	未払金	473,000
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	335,036
航空機	-	預り金	371,563
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	70,146,234
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,913,948	固定資産等形成分	181,257,740
インフラ資産	102,547,104	余剰分(不足分)	△ 66,571,539
土地	2,740,195		
建物	1,807,666		
建物減価償却累計額	△ 788,625		
工作物	199,657,537		
工作物減価償却累計額	△ 103,986,715		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,117,045		
物品	8,662,542		
物品減価償却累計額	△ 6,872,273		
無形固定資産	630,957		
ソフトウェア	-		
その他	630,957		
投資その他の資産	11,136,943		
投資及び出資金	4,609,584		
有価証券	10,605		
出資金	4,598,979		
その他	-		
投資損失引当金	△ 39,500		
長期延滞債権	527,946		
長期貸付金	55,246		
基金	6,059,668		
減債基金	-		
その他	6,059,668		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 76,001		
流動資産	13,766,795		
現金預金	3,220,798		
未収金	354,673		
短期貸付金	17,925		
基金	10,174,174		
財政調整基金	9,402,444		
減債基金	771,730		
棚卸資産	4,718		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,494		
繰延資産	-		
資産合計	184,832,435	純資産合計	114,686,201
		負債及び純資産合計	184,832,435

## 【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

全体		(単位:千円)
科目	金額	
経常費用	41,235,375	
業務費用	15,573,830	
人件費	4,537,115	
職員給与費	3,446,172	
賞与等引当金繰入額	335,036	
退職手当引当金繰入額	83,189	
その他	672,718	
物件費等	10,309,863	
物件費	4,741,026	
維持補修費	303,887	
減価償却費	5,264,950	
その他	-	
その他の業務費用	726,853	
支払利息	372,999	
徴収不能引当金繰入額	40,771	
その他	313,083	
移転費用	25,661,545	
補助金等	21,139,641	
社会保障給付	4,419,741	
他会計への繰出金	-	
その他	102,163	
経常収益	4,041,236	
使用料及び手数料	1,998,355	
その他	2,042,881	
純経常行政コスト	37,194,139	
臨時損失	10,125,705	
災害復旧事業費	305,338	
資産除売却損	700,863	
投資損失引当金繰入額	29,500	
損失補償等引当金繰入額	-	
その他	9,090,004	
臨時利益	60,460	
資産売却益	4,558	
その他	55,902	
純行政コスト	47,259,384	

【様式第3号】

## 全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	113,396,981	177,536,953	△ 64,139,972
純行政コスト(△)	△ 47,259,384		△ 47,259,384
財源	48,542,317		48,542,317
税金等	22,029,709		22,029,709
国県等補助金	26,512,608		26,512,608
本年度差額	1,282,933		1,282,933
固定資産等の変動(内部変動)		3,237,296	△ 3,237,296
有形固定資産等の増加		9,483,784	△ 9,483,784
有形固定資産等の減少		△ 5,611,371	5,611,371
貸付金・基金等の増加		1,228,743	△ 1,228,743
貸付金・基金等の減少		△ 1,863,860	1,863,860
資産評価差額	△ 98,061	△ 98,061	
無償所管換等	43,822	43,822	
その他	60,526	537,730	△ 477,204
本年度純資産変動額	1,289,220	3,720,787	△ 2,431,567
本年度末純資産残高	114,686,201	181,257,740	△ 66,571,539

## 【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	35,942,101
業務費用支出	10,151,273
人件費支出	4,446,959
物件費等支出	5,025,794
支払利息支出	372,999
その他の支出	305,521
移転費用支出	25,790,828
補助金等支出	21,268,458
社会保障給付支出	4,420,206
他会計への繰出支出	-
その他の支出	102,163
業務収入	50,120,782
税収等収入	21,938,392
国県等補助金収入	24,270,817
使用料及び手数料収入	1,985,675
その他の収入	1,925,898
臨時支出	9,947,428
災害復旧事業費支出	305,338
その他の支出	9,642,091
臨時収入	55,902
<b>業務活動収支</b>	<b>4,287,154</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,077,540
公共施設等整備費支出	9,371,725
基金積立金支出	701,855
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,960
その他の支出	-
投資活動収入	3,295,254
国県等補助金収入	2,096,359
基金取崩収入	1,131,227
貸付金元金回収収入	26,260
資産売却収入	7,858
その他の収入	33,549
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,782,286</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,867,241
地方債等償還支出	4,853,276
その他の支出	13,965
財務活動収入	7,847,819
地方債等発行収入	7,846,600
その他の収入	1,219
<b>財務活動収支</b>	<b>2,980,578</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>485,446</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,363,789</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,849,236</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>337,876</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>33,686</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>371,563</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,220,798</b>

## 注記（全体財務書類）

### 1 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産	取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。	
ア 昭和59年以前に取得したもの	再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。	
イ 昭和60年以後に取得したもの	
▶ 取得原価が判明しているもの	取得原価
▶ 取得原価が不明なもの	再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。	
② 無形固定資産	取得原価

#### （2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券（市場価格のないもの）	取得原価
② 出資金（市場価格のないもの）	出資金額

#### （3）有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産	定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです	
▶ 建物	6年～67年
▶ 工作物	5年～75年
▶ 物品	2年～30年
② 無形固定資産	定額法
③ リース資産	対象資産なし

#### （4）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
長期延滞債権及び未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち宇城市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。  
※ 退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益（その他）」で調整
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### （5）全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

## (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4 偶発債務

該当する債務はありません。

## 5 追加情報

### (1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ▶ 一般会計
- ▶ 奨学金特別会計
- ▶ 国民健康保険特別会計
- ▶ 後期高齢者医療特別会計
- ▶ 介護保険特別会計
- ▶ 水道事業会計
- ▶ 下水道事業会計
- ▶ 病院事業会計

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳

#### ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

#### イ 内訳 ※ 土地以外の売却可能資産については未評価

事業用資産	件数	売却可能価額	貸借対照表上の簿価
土地	105	585百万円	585百万円
立木林	18	—	105百万円
建物	22	—	58百万円
工作物	10	—	1百万円

## 【様式第5号】

## 附属明細書(全体)

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	82,628,945	13,796,442	7,975,435	88,449,952	33,489,585	983,939	54,960,368
土地	20,599,105	239,892	265,840	20,573,157	0	0	20,573,157
立木竹	254,989	0	0	254,989	0	0	254,989
建物	48,152,882	6,691,808	348,443	54,496,247	26,700,109	808,630	27,796,139
工作物	9,611,235	624,348	23,972	10,211,611	6,789,476	175,309	3,422,135
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,010,734	6,240,394	7,337,180	2,913,948	0	0	2,913,948
インフラ資産	204,800,187	12,161,961	9,639,705	207,322,444	104,775,340	3,342,016	102,547,104
土地	2,534,906	209,580	4,292	2,740,195	0	0	2,740,195
建物	1,810,306	0	2,640	1,807,666	788,625	49,766	1,019,042
工作物	190,646,467	9,462,260	451,190	199,657,537	103,986,715	3,292,250	95,670,822
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	9,808,507	2,490,121	9,181,583	3,117,045	0	0	3,117,045
物品	8,656,168	60,076	53,701	8,662,542	6,872,273	195,134	1,790,269
合計	296,085,300	26,018,479	17,668,841	304,434,938	145,137,198	4,521,089	159,297,741

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,352,096	28,891,986	1,379,254	1,383,069	2,854,348	5,136,121	5,963,494	54,960,368
土地	4,283,725	10,122,283	892,347	907,601	851,313	833,880	2,682,007	20,573,157
立木竹	0	0	0	0	0	0	254,989	254,989
建物	4,455,496	16,089,391	486,667	445,630	799,399	3,002,143	2,517,412	27,796,139
工作物	612,875	993,677	240	29,837	1,182,081	585,989	17,436	3,422,135
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	1,686,635	0	0	21,555	714,108	491,650	2,913,948
インフラ資産	70,055,913	49,645	0	28,335,865	4,069,583	12,237	23,861	102,547,104
土地	1,773,081	0	0	959,281	7,833	0	0	2,740,195
建物	27,973	0	0	991,069	0	0	0	1,019,042
工作物	65,299,570	49,645	0	26,228,071	4,057,438	12,237	23,861	95,670,822
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,955,290	0	0	157,444	4,312	0	0	3,117,045
物品	1,005	214,806	1,121	1,524,289	1,014	17,072	30,962	1,790,269
合計	79,409,015	29,156,437	1,380,375	31,243,222	6,924,945	5,165,430	6,018,317	159,297,741

## 連結

### 財務書類



- ▶ **貸借対照表** (P 4 4)
- ▶ **行政コスト計算書** (P 4 5)
- ▶ **純資産変動計算書** (P 4 6)
- ▶ **資金収支計算書** (P 4 7)
- ▶ **注記** (P 4 8~5 0)
- ▶ **附属明細書** (P 5 1~5 5)

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	179,055,673	固定負債	67,872,665
有形固定資産	163,761,527	地方債等	51,189,928
事業用資産	59,103,713	長期未払金	64,800
土地	20,976,404	退職手当引当金	3,570,914
立木竹	254,989	損失補償等引当金	-
建物	60,072,179	その他	13,047,024
建物減価償却累計額	△ 31,254,248	流動負債	6,340,500
工作物	10,919,867	1年内償還予定地方債等	5,219,808
工作物減価償却累計額	△ 7,351,745	未払金	368,026
船舶	-	未払費用	24
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	380,714
航空機	-	預り金	371,746
航空機減価償却累計額	-	その他	183
その他	-	負債合計	74,213,165
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	5,486,268	固定資産等形成分	189,258,169
インフラ資産	102,736,378	余剰分(不足分)	△ 69,708,213
土地	2,740,195	他団体出資等分	10,786
建物	1,807,666		
建物減価償却累計額	△ 788,625		
工作物	200,352,198		
工作物減価償却累計額	△ 104,492,102		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,117,045		
物品	9,249,271		
物品減価償却累計額	△ 7,327,835		
無形固定資産	631,282		
ソフトウェア	-		
その他	631,282		
投資その他の資産	14,662,864		
投資及び出資金	4,133,694		
有価証券	605		
出資金	4,133,089		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	530,276		
長期貸付金	55,246		
基金	10,008,735		
減債基金	-		
その他	10,008,735		
その他	10,913		
徴収不能引当金	△ 76,001		
流動資産	14,718,235		
現金預金	4,133,689		
未収金	366,445		
短期貸付金	28,322		
基金	10,174,174		
財政調整基金	9,402,444		
減債基金	771,730		
棚卸資産	9,941		
その他	12,802		
徴収不能引当金	△ 7,139		
繰延資産	-		
資産合計	193,773,908	純資産合計	119,560,743
		負債及び純資産合計	193,773,908

## 【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

連結		(単位:千円)
科目	金額	
経常費用	49,799,753	
業務費用	17,594,415	
人件費	5,350,378	
職員給与費	4,107,098	
賞与等引当金繰入額	380,714	
退職手当引当金繰入額	83,276	
その他	779,290	
物件費等	11,335,784	
物件費	5,162,753	
維持補修費	396,332	
減価償却費	5,373,360	
その他	403,340	
その他の業務費用	908,253	
支払利息	376,850	
徴収不能引当金繰入額	42,416	
その他	488,988	
移転費用	32,205,338	
補助金等	27,226,888	
社会保障給付	4,419,741	
他会計への繰出金	-	
その他	558,710	
経常収益	4,508,447	
使用料及び手数料	2,095,227	
その他	2,413,220	
純経常行政コスト	45,291,306	
臨時損失	10,108,907	
災害復旧事業費	305,338	
資産除売却損	703,004	
投資損失引当金繰入額	-	
損失補償等引当金繰入額	-	
その他	9,100,565	
臨時利益	60,656	
資産売却益	4,569	
その他	56,087	
純行政コスト	55,339,557	

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

連結

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	117,792,379	183,730,819	△ 65,947,099	8,659
純行政コスト(△)	△ 55,339,557		△ 55,339,557	-
財源	57,182,467		57,182,467	-
税収等	26,133,719		26,133,719	-
国県等補助金	31,048,748		31,048,748	-
本年度差額	1,842,909		1,842,909	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,746,304	△ 4,746,304	
有形固定資産等の増加		11,112,203	△ 11,112,203	
有形固定資産等の減少		△ 5,739,156	5,739,156	
貸付金・基金等の増加		1,231,742	△ 1,231,742	
貸付金・基金等の減少		△ 1,858,486	1,858,486	
資産評価差額	△ 98,061	△ 98,061		
無償所管換等	57,694	57,694		
他団体出資等分の増加	1,760			1,760
他団体出資等分の減少	367			367
比例連結割合変更に伴う差額	17,110	167,531	△ 150,421	
その他	△ 53,415	653,883	△ 707,298	
本年度純資産変動額	1,768,364	5,527,350	△ 3,761,113	2,127
本年度末純資産残高	119,560,743	189,258,169	△ 69,708,213	10,786

## 【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	44,307,284
業務費用支出	12,064,766
人件費支出	5,260,326
物件費等支出	5,945,109
支払利息支出	376,850
その他の支出	482,482
移転費用支出	32,242,518
補助金等支出	27,355,705
社会保障給付支出	4,420,206
他会計への繰出支出	-
その他の支出	466,607
業務収入	59,096,900
税収等収入	25,944,551
国県等補助金収入	28,746,426
使用料及び手数料収入	2,082,547
その他の収入	2,323,376
臨時支出	9,957,859
災害復旧事業費支出	305,338
その他の支出	9,652,521
臨時収入	55,902
<b>業務活動収支</b>	<b>4,887,659</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	11,844,703
公共施設等整備費支出	11,000,485
基金積立金支出	823,352
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,866
その他の支出	-
投資活動収入	3,496,795
国県等補助金収入	2,156,889
基金取崩収入	1,138,497
貸付金元金回収収入	31,515
資産売却収入	27,229
その他の収入	142,665
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 8,347,908</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,980,115
地方債等償還支出	4,966,150
その他の支出	13,965
財務活動収入	9,232,237
地方債等発行収入	9,231,018
その他の収入	1,219
<b>財務活動収支</b>	<b>4,252,121</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>791,872</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,964,023</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>6,049</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,761,943</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>338,344</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>33,402</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>0</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>371,746</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>4,133,689</b>

## 注記（連結財務書類）

### 1 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産	取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。	
ア 昭和59年以前に取得したもの	再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。	
イ 昭和60年以後に取得したもの	
▶ 取得原価が判明しているもの	取得原価
▶ 取得原価が不明なもの	再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。	
② 無形固定資産	取得原価
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。	

#### （2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券	会計年度末における市場価格 (売却原価は移動平均法により算定)
② 市場価格のない有価証券	取得原価
ただし、一部の連結対象団体においては移動平均法によっています。	
③ 市場価格のない出資金	出資金額

#### （3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、商品等	先入先出法による原価法
ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。	

#### （4）有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）	定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです	
▶ 建物	6年～67年
▶ 工作物	5年～75年
▶ 物品	2年～30年
ただし、一部の連結対象団体においては定率法によっています。	
② 無形固定資産（リース資産を除く）	定額法
③ リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存 価値をゼロとする定額法

#### （5）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
長期延滞債権及び未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

### ③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち宇城市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

※ 退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益（その他）」で調整

### ④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## (6) リース取引の処理方法

所有権移転以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4 偶発債務

該当する債務はありません。

## 5 追加情報

### (1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	－	－
奨学金特別会計	特別会計	－	－
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	－
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	－
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	－
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	－
病院事業会計	公営企業会計	全部連結	－
宇城広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業内容に応じて 14.532%～58.452%
熊本県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業内容に応じて 2.50%～9.53%
熊本県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.5762%
宇城市土地開発公社	地方三公社	全部連結	－

三角町振興株式会社	第三セクター等	全部連結	-
不知火温泉有限会社	第三セクター等	全部連結	-
有限会社アグリパーク豊野	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合が50%を超えるため、すべて全部連結の対象としています。

## (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

## (3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## (4) 売却可能資産の範囲及び内訳

### ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

### イ 内訳 ※ 土地以外の売却可能資産については未評価

事業用資産	件数	売却可能価額	貸借対照表上の簿価
土地	105	585百万円	585百万円
立木林	18	-	105百万円
建物	22	-	58百万円
工作物	10	-	1百万円

【様式第5号】

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	90,261,193	15,462,192	8,013,678	97,709,707	38,605,993	1,093,612	59,103,713
土地	20,845,242	397,002	265,840	20,976,404	0	0	20,976,404
立木竹	254,989	0	0	254,989	0	0	254,989
建物	53,663,744	6,793,788	385,353	60,072,179	31,254,248	935,331	28,817,931
工作物	10,316,777	628,396	25,306	10,919,867	7,351,745	158,281	3,568,122
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,180,442	7,643,007	7,337,180	5,486,268	0	0	5,486,268
インフラ資産	205,500,238	12,161,961	9,645,095	208,017,104	105,280,727	3,343,764	102,736,378
土地	2,534,906	209,580	4,292	2,740,195	0	0	2,740,195
建物	1,810,306	0	2,640	1,807,666	788,625	49,766	1,019,042
工作物	191,346,518	9,462,260	456,580	200,352,198	104,492,102	3,293,998	95,860,095
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	9,808,507	2,490,121	9,181,583	3,117,045	0	0	3,117,045
物品	9,301,477	75,869	128,075	9,249,271	7,327,835	136,802	1,921,436
合計	305,062,907	27,700,022	17,786,848	314,976,082	151,214,555	4,574,177	163,761,527

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,352,096	28,891,986	1,379,254	5,432,814	2,855,401	5,136,121	6,056,041	59,103,713
土地	4,283,725	10,122,283	892,347	1,273,891	851,313	833,880	2,718,964	20,976,404
立木竹	0	0	0	0	0	0	254,989	254,989
建物	4,455,496	16,089,391	486,667	1,411,580	799,652	3,002,143	2,573,002	28,817,931
工作物	612,875	993,677	240	175,023	1,182,882	585,989	17,436	3,568,122
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	1,686,635	0	2,572,320	21,555	714,108	491,650	5,486,268
インフラ資産	70,055,913	49,645	0	28,525,138	4,069,583	12,237	23,861	102,736,378
土地	1,773,081	0	0	959,281	7,833	0	0	2,740,195
建物	27,973	0	0	991,069	0	0	0	1,019,042
工作物	65,299,570	49,645	0	26,417,345	4,057,438	12,237	23,861	95,860,095
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,955,290	0	0	157,444	4,312	0	0	3,117,045
物品	1,005	214,806	1,121	1,652,282	4,031	17,072	31,119	1,921,436
合計	79,409,015	29,156,437	1,380,375	35,610,234	6,929,015	5,165,430	6,111,021	163,761,527



科目	一般会計等財務書類				全体財務書類										連結財務書類																						
	一般会計	奨学金特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	地方公営事業会計										一部事務組合・広域連合																						
					公営企業会計					その他					総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	宇城広域連合			一部事務組合・広域連合			地方独立行政法人			地方三公社			第三セクター等			総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
					水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	小計	高度医療確保特別会計	多岐用途事業特別会計	介護保険特別会計	小計	宇城広域連合	熊本県市町村総合事務組合(選挙事務)					熊本県市町村総合事務組合(消防団員公務災害補償等事業)	熊本県市町村総合事務組合(非営利職員公務災害補償等事業)	熊本県市町村総合事務組合(交通安全対策共済事業)	熊本県市町村総合事務組合(自治会館管理事業)	熊本県後援高齢者医療広域連合	小計	宇城市土地開発公社	宇城市三公社	三角町復興株式会社	不知火温泉株式会社	有限会社アグリパーク豊野	小計							
経常収益	使用料及び手数料	その他	臨時損失	災害復旧事業費	資産売却損	投資損失引当金繰入額	損失補償等引当金繰入額	その他	臨時利益	資産売却益	その他	経常収益	使用料及び手数料	その他	臨時損失	災害復旧事業費	資産売却損	投資損失引当金繰入額	損失補償等引当金繰入額	その他	臨時利益	資産売却益	その他	経常収益	使用料及び手数料	その他	臨時損失	災害復旧事業費	資産売却損	投資損失引当金繰入額	損失補償等引当金繰入額	その他	臨時利益	資産売却益	その他		
純経常行政コスト	23,732,576	-148	23,732,430	0	23,732,430	272,528	885,539	208,557	1,366,624	7,516,102	837,574	6,307,796	14,661,472	39,760,526	0	-2,566,387	37,194,139	1,338,945	457,359	79,778	535	2,280	686	9,984,431	11,864,013	0	0	70	0	-6,093	27,514	-8,932	12,489	51,637,088	0	-6,345,792	45,291,306
経常費用	25,694,166	2	25,694,167	0	25,694,167	1,263,060	1,394,141	478,921	3,136,121	7,574,871	862,422	6,534,182	14,971,474	43,801,782	0	-2,566,387	41,235,375	1,458,076	457,364	79,992	535	2,666	4,057	9,999,473	12,002,163	0	0	71	0	14,964	153,304	393,348	561,615	56,365,612	0	-6,565,859	49,799,753
業務費用	11,984,440	2	11,984,441	0	11,984,441	1,258,387	1,277,027	478,921	3,014,335	7,574,871	862,422	6,534,182	14,971,474	43,801,782	0	-2,566,387	41,235,375	1,458,076	457,364	79,992	535	2,666	4,057	9,999,473	12,002,163	0	0	71	0	14,964	153,304	393,348	561,615	17,643,580	0	-49,165	17,594,415
人件費	3,890,919	0	3,890,919	0	3,890,919	86,498	72,190	341,431	500,119	40,164	22,804	83,108	146,076	4,537,115	0	0	4,537,115	715,307	2,504	4,280	526	2,603	305	904	726,429	0	0	0	0	6,226	43,015	37,593	86,834	5,350,378	0	0	5,350,378
職員給与費	3,002,039	0	3,002,039	0	3,002,039	51,806	42,711	234,213	328,730	35,991	19,678	59,735	115,403	3,446,172	0	0	3,446,172	650,759	2,110	4,207	522	2,593	266	468	660,926	0	0	0	0	0	0	0	0	4,107,098	0	0	4,107,098
賞与等引当金繰入額	291,852	0	291,852	0	291,852	4,895	3,697	21,706	30,298	3,023	2,621	7,242	12,886	335,036	0	0	335,036	45,481	139	33	2	5	18	0	45,678	0	0	0	0	0	0	0	0	380,714	0	0	380,714
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	29,797	25,782	27,610	83,169	0	0	0	0	83,169	0	0	83,169	0	88	0	0	0	0	0	0	88	0	0	0	0	0	0	0	83,276	0	0	83,276
その他	597,028	0	597,028	0	597,028	0	0	57,903	57,903	1,150	505	16,131	17,788	672,718	0	0	672,718	19,066	167	40	2	6	22	436	16,738	0	0	0	0	6,226	43,015	37,593	86,834	779,290	0	0	779,290
物件費等	7,787,240	2	7,787,242	0	7,787,242	1,096,388	1,045,843	124,909	2,267,120	75,082	15,875	164,544	255,501	10,309,863	0	0	10,309,863	524,975	304	35,421	2	40	3,666	60,854	625,262	0	0	71	0	5,290	97,678	345,053	448,020	11,383,216	0	-47,432	11,335,784
物件費	3,456,742	2	3,456,743	0	3,456,743	637,205	289,431	102,164	1,028,800	75,083	15,875	164,544	255,482	4,741,026	0	0	4,741,026	328,537	304	35,421	2	40	1,443	60,801	426,547	0	0	0	0	4,579	14,648	23,385	42,612	5,210,185	0	-47,432	5,162,753
維持補修費	243,745	0	243,745	0	243,745	41,676	17,141	1,106	60,123	19	0	0	19	303,867	0	0	303,867	91,269	0	0	0	0	97	0	91,367	0	0	0	0	468	272	319	1,078	396,332	0	0	396,332
減価償却費	4,086,754	0	4,086,754	0	4,086,754	417,287	739,271	21,639	1,178,197	0	0	0	0	5,264,950	0	0	5,264,950	105,169	0	0	0	0	2,126	53	107,348	0	0	0	0	223	0	838	1,061	5,373,960	0	0	5,373,960
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71	0	0	82,758	320,511	403,269	403,340	0	0	403,340
その他の業務費用	306,280	0	306,280	0	306,280	75,521	158,995	12,500	247,095	27,424	0	146,054	173,477	726,853	0	0	726,853	6,379	0	0	0	0	0	149,994	156,373	0	0	0	0	3,448	12,611	10,702	26,761	909,986	0	-1,733	908,253
支払利息	158,811	0	158,811	0	158,811	71,288	142,849	51	214,188	0	0	0	0	372,999	0	0	372,999	3,850	0	0	0	0	0	0	3,850	0	0	0	0	0	0	0	0	376,850	0	0	376,850
徴収不能引当金繰入額	10,642	0	10,642	0	10,642	2,794	13,703	0	16,497	13,631	0	0	13,631	40,771	0	0	40,771	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,645	0	1,645	42,416	0	0	42,416
その他	136,827	0	136,827	0	136,827	1,439	2,442	12,529	16,410	13,792	0	146,054	159,846	313,083	0	0	313,083	2,529	0	0	0	0	0	149,994	152,522	0	0	0	0	1,803	12,611	10,702	25,116	490,721	0	-1,733	488,988
移転費用	13,709,726	0	13,709,726	0	13,709,726	4,673	117,113	0	121,786	7,432,201	823,743	6,140,476	14,396,420	28,227,932	0	-2,566,387	25,661,545	211,415	454,556	40,290	7	22	86	9,787,721	10,494,099	0	0	0	0	0	0	0	0	38,722,031	0	-6,516,693	32,205,338
補助金等	7,333,555	0	7,333,555	0	7,333,555	4,622	117,113	0	121,735	7,429,575	819,803	6,094,048	14,343,426	21,798,716	0	-659,075	21,139,641	120,266	665	40,290	7	22	86	9,787,721	9,949,059	0	0	0	0	0	0	0	0	31,747,775	0	-4,520,887	27,226,888
社会保障給付	4,409,283	0	4,409,283	0	4,409,283	0	0	0	0	10,458	10,458	4,419,741	0	0	0	4,419,741	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,419,741	0	0	4,419,741
他会計への繰出金	1,864,784	0	1,864,784	0	1,864,784	0	0	0	0	2,626	3,940	35,963	42,529	1,907,312	0	-1,907,312	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,907,312	0	-1,907,312	0	
その他	102,104	0	102,104	0	102,104	51	0	0	51	0	0	8	8	102,163	0	0	102,163	91,149	453,891	0	0	0	0	0	0	545,040	0	0	0	0	0	0	647,204	0	-88,494	558,710	
経常収益	1,961,588	150	1,961,737	0	1,961,737	990,532	508,602	270,364	1,769,497	58,768	24,848	226,386	310,002	4,041,236	0	0	4,041,236	119,131	5	213	0	386	3,372	15,043	138,150	0	0	1	0	21,057	125,790	402,280	549,127	4,728,514	0	-220,067	4,508,447
使用料及び手数料	303,618	11	303,629	0	303,629	937,477	507,254	249,170	1,693,901	516	87	223	825	1,998,355	0	0	1,998,355	95,162	0	0	0	0	3,188	0	98,350	0	0	0	0	0	0	0	2,096,705	0	-1,479	2,095,227	
その他	1,657,969	139	1,658,108	0	1,658,108	53,054	1,348	21,194	75,596	58,253	24,761	226,163	309,177	2,042,881	0	0	2,042,881	23,969	5	213	0	386	163	15,043	39,800	0	0	1	0	21,057	125,790	402,280	549,127	2,631,806	0	-218,588	2,413,220
純行政コスト	33,795,680	-148	33,795,532	0	33,795,532	272,754	885,497	210,516	1,368,767	7,516,102	837,574	6,307,796	14,661,472	49,825,771	0	-2,566,387	47,259,384	1,339,172	457,359	79,783	534	2,405	522	9,984,431	11,864,165	0	0	70	0	-6,093	40,048	-8,932	25,023	61,715,049	0	-6,375,492	55,339,557
臨時損失	10,067,660	0	10,067,660	0	10,067,660	226	0	4,967	5,193	52,853	0	0	52,853	10,125,705	0	0	10,125,705	237	0	0	0	130	0	0	367	0	0	0	0	0	12,535	10,138,607	0	-29,700	10,108,907		
災害復旧事業費	305,338	0	305,338	0	305,338	0	0	0	0	0	0	0	305,338	0	0	305,338	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	305,338	0	0	305,338	
資産売却損	700,597	0	700,597	0	700,597	0	0	267	267	0	0	0	700,863	0	0	700,863	237	0	0	0	0	0	0	0	237	0	0	0	0	0	1,904						

科目	一般会計等財務書類					全体財務書類										連結財務書類																						
	一般会計	奨学金特別会計	総計 (単体合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計										連結財務書類																						
						公営企業会計					その他					総計 (単体合算)	連結修正等	相殺消去	純計	一層事務組合・広域連合					地方独立行政法人					第三セクター等								
						水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	小計	都市計画開発特別会計	都市開発特別会計	介護保険特別会計	小計	宇城広域連合	熊本県市町村総合事務組合(選挙事務等)					熊本県市町村総合事務組合(消防員公務災害補償等事業)	熊本県市町村総合事務組合(文通災害共済事業)	熊本県市町村総合事務組合(自治会館管理事業)	熊本県後援高齢者医療広域連合	小計	宇城市土地開発公社	三角町振興株式会社	不知火温泉有限公司	有限会社アグリパーク豊野	小計	総計 (単体合算)	連結修正等	相殺消去	純計					
前年度末純資産残高	105,351,548	168,718	105,520,266	0	105,520,266	3,584,907	4,391,041	5,589,975	8,534,922	631,386	3,138	1,004,394	1,638,918	115,694,106	0	-2,297,125	113,396,981	3,268,823	157,613	38,701	3,449	32,532	83,926	304,732	3,889,777	0	0	5,628	0	-2,953	25,894	43,344	66,284	119,655,796	0	-1,863,417	117,792,379	
固定資産等形成分	146,933,562	161,274	147,094,836	0	147,094,836	9,187,621	21,903,813	341,315	31,432,749	644,648	1,114	662,206	1,307,969	179,835,554	0	-2,296,601	177,538,953	4,448,362	2,014,713	39,908	3,118	31,033	83,024	2,243	6,621,499	0	0	0	1,099	17,075	20,084	38,257	186,495,310	0	-2,764,491	183,730,819		
余剰分	-41,582,014	7,444	-41,574,570	0	-41,574,570	-5,602,714	-17,512,773	217,680	-22,897,827	-13,262	2,023	342,187	330,949	-64,141,448	0	1,476	-64,139,972	-1,179,539	-1,857,099	-307	332	1,500	903	302,489	-2,731,722	0	0	5,628	0	-2,992	7,642	14,718	19,368	-66,848,173	0	901,074	-65,947,099	
他団体出資等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純行コスト(△)	33,795,680	-148	33,795,532	0	33,795,532	272,754	885,497	210,516	1,368,767	7,516,102	837,574	6,307,796	14,661,472	49,825,771	0	-2,566,387	47,259,384	1,339,172	457,359	79,763	534	2,405	522	9,984,431	11,864,185	0	0	70	0	-6,093	40,048	-8,932	25,023	61,715,049	0	-6,375,492	55,339,557	
余剰分	33,795,680	-148	33,795,532	0	33,795,532	272,754	885,497	210,516	1,368,767	7,516,102	837,574	6,307,796	14,661,472	49,825,771	0	-2,566,387	47,259,384	1,339,172	457,359	79,763	534	2,405	522	9,984,431	11,864,185	0	0	70	0	-6,093	40,048	-8,932	25,023	61,715,049	0	-6,375,492	55,339,557	
他団体出資等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財産	35,049,796	3,000	35,052,796	0	35,052,796	477,745	1,020,677	101,248	1,599,670	7,417,448	839,314	6,726,493	14,983,256	51,635,721	0	-3,093,404	48,542,317	1,715,784	455,727	80,169	642	2,415	93	10,164,924	12,419,754	0	0	0	0	0	0	0	0	64,055,475	0	-6,873,009	57,182,467	
収税等	18,599,742	3,000	18,602,742	0	18,602,742	445,750	729,609	87,231	1,262,590	1,992,738	839,314	2,425,729	5,257,782	25,123,113	0	-3,093,404	22,029,709	1,655,065	455,727	80,169	642	2,415	93	5,689,504	7,883,614	0	0	0	0	0	0	0	0	33,006,727	0	-6,873,009	26,133,719	
余剰分	18,599,742	3,000	18,602,742	0	18,602,742	445,750	729,609	87,231	1,262,590	1,992,738	839,314	2,425,729	5,257,782	25,123,113	0	-3,093,404	22,029,709	1,655,065	455,727	80,169	642	2,415	93	5,689,504	7,883,614	0	0	0	0	0	0	0	0	33,006,727	0	-6,873,009	26,133,719	
国庫等補助金	16,450,054	0	16,450,054	0	16,450,054	31,994	291,068	14,017	337,080	5,424,710	0	4,300,764	9,725,474	26,512,608	0	0	26,512,608	60,719	0	0	0	0	0	0	4,475,420	4,536,140	0	0	0	0	0	0	0	0	31,048,748	0	0	31,048,748
余剰分	16,450,054	0	16,450,054	0	16,450,054	31,994	291,068	14,017	337,080	5,424,710	0	4,300,764	9,725,474	26,512,608	0	0	26,512,608	60,719	0	0	0	0	0	0	4,475,420	4,536,140	0	0	0	0	0	0	0	0	31,048,748	0	0	31,048,748
本年度差額	1,254,116	3,148	1,257,264	0	1,257,264	204,990	135,180	-109,267	230,902	-98,654	1,741	418,697	321,783	1,809,950	0	-527,017	1,282,933	376,612	-1,632	407	108	9	-429	180,494	555,569	0	0	-70	0	6,093	-40,048	8,932	-25,023	2,340,427	0	-497,517	1,842,909	
余剰分	1,254,116	3,148	1,257,264	0	1,257,264	204,990	135,180	-109,267	230,902	-98,654	1,741	418,697	321,783	1,809,950	0	-527,017	1,282,933	376,612	-1,632	407	108	9	-429	180,494	555,569	0	0	-70	0	6,093	-40,048	8,932	-25,023	2,340,427	0	-497,517	1,842,909	
他団体出資等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定資産の変動(内部変動)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定資産等形成分	4,409,034	8,641	4,417,674	0	4,417,674	-302,724	-328,063	-8,997	-639,784	-191,271	-129	180,449	-10,952	3,766,939	0	-529,643	3,237,296	1,493,424	0	0	0	0	0	253	1,493,677	0	0	0	0	-223	-15,626	1,679	-14,170	5,246,447	0	-500,143	4,746,304	
余剰分	-4,409,034	-8,641	-4,417,674	0	-4,417,674	302,724	328,063	8,997	639,784	191,271	129	-180,449	10,952	-3,766,939	0	529,643	-3,237,296	-1,493,424	0	0	0	0	0	-253	-1,493,677	0	0	0	0	223	15,626	-1,679	14,170	-5,246,447	0	500,143	-4,746,304	
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定資産等形成分	8,724,029	0	8,724,029	0	8,724,029	122,049	625,073	12,833	759,755	0	0	0	0	9,483,784	0	0	9,483,784	1,620,299	0	0	0	0	0	0	1,620,299	0	0	0	0	0	0	5,602	2,518	8,120	11,112,203	0	0	11,112,203
余剰分	-8,724,029	0	-8,724,029	0	-8,724,029	-122,049	-625,073	-12,833	-759,755	0	0	0	0	-9,483,784	0	0	-9,483,784	-1,620,299	0	0	0	0	0	0	-1,620,299	0	0	0	0	0	-5,602	-2,518	-8,120	-11,112,203	0	0	-11,112,203	
有形固定資産等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
固定資産等形成分	-4,238,564	0	-4,238,564	0	-4,238,564	-423,017	-927,885	-21,905	-1,372,807	0	0	0	0	-5,611,371	0	0	-5,611,371	-105,443	0	0	0	0	0	-53	-105,496	0	0	0	0	-223	-21,228	-838	-22,289	-5,739,156	0	0	-5,739,156	
余剰分	4,238,564	0	4,238,564	0	4,238,564	423,017	927,885	21,905	1,372,807	0	0	0	0	5,611,371	0	0	5,611,371	105,443	0	0	0	0	0	53	105,496	0	0	0	0	223	21,228	838	22,289	5,739,156	0	0	5,739,156	
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
固定資産等形成分	1,287,406	26,133	1,313,539	0	1,313,539	0	0	276	276	47,078	853	396,641	444,571	1,758,386	0	-529,643	1,228,743	2,693	0	0	0	0	0	306	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,761,385	0	-529,643	1,231,742	
余剰分	-1,287,406	-26,133	-1,313,539	0	-1,313,539	0	0	-276	-276	-47,078	-853	-396,641	-444,571	-1,758,386	0	529,643	-1,228,743	-2,693	0	0	0	0	0	-306	-3,000	0	0	0	0	0	0	0	-1,761,385	0	529,643	-1,231,742		
貸付金・基金等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
固定資産等形成分	-1,363,837	-17,492	-1,381,329	0	-1,381,329	-1,756	-25,251	0	-27,007	-238,349	-982	-216,192	-455,523	-1,863,860	0	0	-1,863,860	-24,126	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-1,887,966	0	29,500	-1,858,466
余剰分	1,363,837	17,492	1,381,329	0	1,381,329	1,756	25,251	0	27,007	238,349	982	216,192	455,523	1,863,860	0	0	1,863,860	24,126	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,887,966	0	-29,500	1,858,466
資産評価差額	-98,061	0	-98,061	0	-98,061																																	



○ 発行 : 熊本県宇城市 総務部 財政課

○ 住所 : 〒869-0592

熊本県宇城市松橋町大野 85 番地

○ TEL : 0964-32-1111 (代表)